

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課		課長 松原 誠		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第34条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,284	5,287	15,523	29,573	29,416		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	220	1,136	455	6,550			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,136	▲ 455	▲ 6,550				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	4,368	5,968	9,428	36,123	29,416		
	執行額		4,150	5,884	9,119				
	執行率 (%)		95%	99%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		79%	111%	59%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	24,447	24,290	令和元年度以降、浸水に対する安全度を早急に高めることを目的として、地方公共団体が実施する事業に対して集中的に支援することを可能とする個別補助制度を新規に創設したことにより、令和元年度以降の予算額にはこれらの個別補助事業分を含んでいる。					
	下水道事業調査費	3,661	3,661						
	下水道事業費補助	1,465	1,465						
	計	29,573	29,416						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに下水汚泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	22	23	24		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	73	77	80		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	50	51	56		
			目標値	%	-	-	-		60
			達成度	%	83	85	93		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度				
								年度	2年度	年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度までに都市浸水 対策達成率を約62%まで引 き上げる。	下水道による都市浸水対 策達成率	/	成果実績	%	58	59	60					
				目標値	%	-	-	-		62			
				達成度	%	94	95	97					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度				
								年度	2年度	年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度までに汚水処理 人口普及率を約96%まで引 き上げる。	汚水処理人口普及率	/	成果実績	%	91	91	92					
				目標値	%	-	-	-		96			
				達成度	%	95	95	96					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)												
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
									年度	年度	年度		
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)			/	成果実績	円/t-CO2								
				目標値	円/t-CO2								
				達成度	%								
地球温暖化対策 関係	算出 方法		直 接 効 果	成果実績	円/t-CO2								
				目標値	円/t-CO2								
				達成度	%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック				
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由									定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績		
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
		年度	年度						年度				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	実績										
			目標値										
			達成度	%									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	活動実績	箇所	5	6	6	2年度 活動見込	3年度 活動見込				
			当初見込み	箇所	5	6	6	7					
			活動実績	箇所	3	7	4						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	当初見込み	箇所	3	7	4	3					
			活動実績	箇所	3	7	4						
			当初見込み	箇所	3	7	4	3					
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠									2年度活動見込		
	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度								
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度					
					年度	2年度	年度						
			実績値	%	22	23	24		-				
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	/	目標値	%	-	-	-	30					

定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
					年度	2年度		
汚水処理人口普及率	実績値	%	91	91	92			-
	目標値	%	-	-	-			96
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	74	91	100			-
	目標値	%	-	-	-			100
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数)	実績値	箇所	138	219	集計中			-
	目標値	箇所	-	-	-			450
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								
政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
					年度	2年度		
下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	58	59	60			-
	目標値	%	-	-	-			62
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	50	51	52			-
	目標値	%	-	-	-			60
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	36	37	37			-
	目標値	%	-	-	-			40
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	0	5	5			-
	目標値	%	-	-	-			100

測定指標

政策評価

測定指標

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			施策の進捗状況(実績)

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。

政策 4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

施策 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	70	100	100		-
		目標値	%	-	-	-		100
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			施策の進捗状況(実績)					

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。  
また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表  2 0 1 9	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

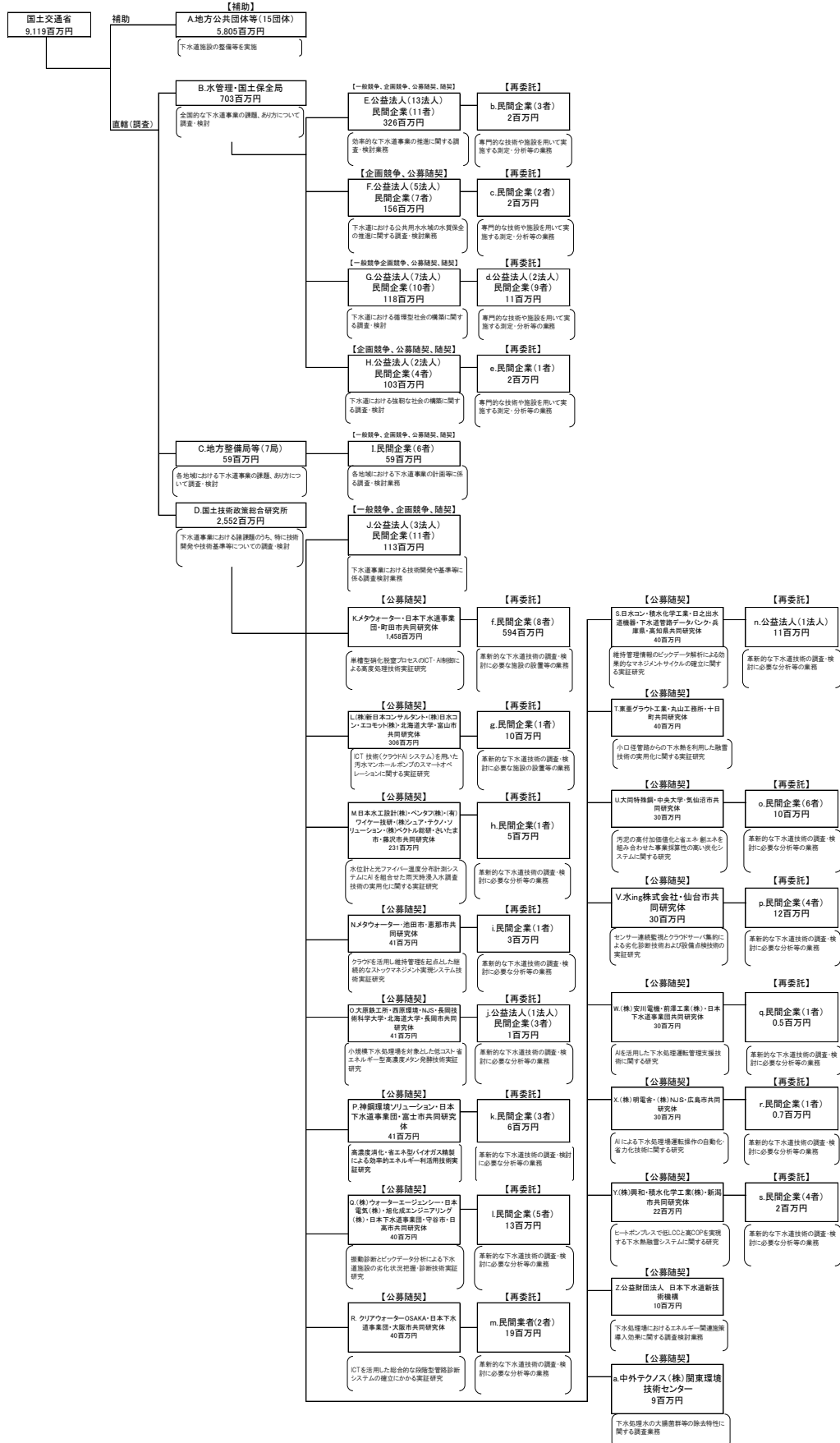
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			浄化槽設置整備事業
	農林水産省			農山漁村地域整備交付金
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の整備の地域間格差是正等、国としての重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。</li> <li>限られた予算の中で、重点配分項目として下水道未普及対策事業や雨水対策事業等を設定し、事業に優先順位をつけるなど、メリハリのある予算配分を行っている。</li> </ul>		
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	気候変動に伴い頻発・激甚化する水災害の発生を防止するための雨水対策や、公衆衛生の確保のための汚水対策を効果的・効率的に実施するため、引き続き、優先順位に応じて予算の重点配分を行うなど、メリハリをつけた事業の実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	優先順位に応じて適切な予算配分を行うことなどにより、雨水対策や汚水対策を効果的・効率的に実施し、メリハリをつけた事業の実施に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	平成25年度	56
平成26年度	53	平成27年度	54	平成28年度	64	平成29年度	64
平成30年度	60						
平成31年度	国土交通省 ( 0055 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.名古屋市			B. 水管理・国土保全局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道事業施設の整備等を実施	1,854	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	703
計		1,854	計		703
C. 東北地方整備局			D. 国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	14	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,552
計		14	計		2,552
E.オリジナル設計・北九州市立大学・京都大学・ネクスト環境コンサルタント共同研究体			F. 日水コン・東北大学共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	処理場に流入する汚水の原単位を精密・省力的に把握して数学的に最適プロセスを設計する技術の開発	30	下水道事業調査費	下水処理場等の水質リスク等に関する対応方策調査検討業務	40
計		30	計		40
G.長岡技術科学大学・土木研究所・東亜グラウト工業・大原鉄工所・クリーンリード共同研究体			H.日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	官民連携による下水資源・エネルギーを活かした植物栽培技術の研究	29	下水道事業調査費	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務	40
計		29	計		40
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

## 支出先上位10者リスト

### A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	下水道事業施設の整備等を実施	1,854				
2	福岡市	3000020401307	下水道事業施設の整備等を実施	725				
3	秋田県	1000020050008	下水道事業施設の整備等を実施	607				
4	東京都	8000020401005	下水道事業施設の整備等を実施	600				
5	郡山市	8000020130001	下水道事業施設の整備等を実施	504				
6	京都府	9000020072036	下水道事業施設の整備等を実施	427				
7	北九州市	2000020260002	下水道事業施設の整備等を実施	304				
8	岡山県	4000020330001	下水道事業施設の整備等を実施	224				
9	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業施設の整備等を実施	199				
10	横浜市	3000020141003	下水道事業施設の整備等を実施	138				

### B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	703				

### C.地方整備局等(7局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	14				
2	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	13				
3	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
4	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	9				
5	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	6				
6	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	6				
7	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	1				

### D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,552				



## E.公益法人(13法人)、民間企業(11者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オリジナル設計・北九州市立大学・京都大学・ネクスト環境コンサルタント共同研究体	8011001065098	処理場に流入する汚水の原単位を精密・省力的に把握して数学的に最適プロセスを設計する技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	三菱ケミカル東京農工大学共同研究体	6010001146760	新規高性能ガス透過膜と高解像度モニタリング技術を導入した膜曝気型バイオフィルム法による排水処理の省エネ化	28	随意契約 (公募)	1	100%	
3	(株)浜銀総合研究所	1020001015795	経営課題への取組状況等を踏まえた下水道経営の団体間比較・要因分析に関する調査検討業務	21	随意契約 (企画競争)	5	94%	
4	日本下水道事業団	3011101015783	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	97%	
5	NJS・日水コン共同提案体	2030001114091	下水道事業に関する広域連携及び補完体制構築検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道事業における施策別事業量の将来予測に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	98%	
7	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道事業計画の分析検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	97%	
8	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	平成31年度諸外国における効率的な下水道事業に係る調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	日本下水道事業団・株式会社NJS共同提案体	2011105003406	BIM/CIM推進に向けたガイドライン改定方針の検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(株)NJS 東京総合事務所	2030001114091	維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	97%	

## F.公益法人(5法人)、民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・東北大学共同提案体	3011101015783	下水処理場等の水質リスク等に関する対応方策調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	鹿児島大学・土木研究所・いであ共同研究体	4360001015858	下水処理場における硝化阻害物質の高効率探索システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	造水促進センター・北九州市立大学・長崎大学・水ingエンジニアリング・日本水工設計共同研究体	6010005014864	FO膜を用いた超省エネ型下水処理システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
4	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	新たな水環境管理のあり方に関する検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	国際航業(株) 東京支店	9010001008669	下水道の市民科学プラットフォーム構築に向けた検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	水処理等に関する産官学の連携促進方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	

## G.公益法人(7法人)、民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長岡技術科学大学・土木研究所・東亜グライウト工業・大原鉄工所・クリーンリード共同研究体	7110005012080	官民連携による下水資源・エネルギーを活かした植物栽培技術の研究	29	随意契約 (公募)	1	100%	
2	山形大学・鶴岡市・日水コン・岩手大学・鶴岡市農業協同組合共同研究体	3011101015783	下水道資源を最大限に活用した飼料用米栽培技術の開発と下水道の新たな役割の創造	29	随意契約 (公募)	1	100%	
3	株式会社三菱総合研究所・株式会社ロフトワーク共同提案体	6010001030403	平成31年度下水道システムを活用した紙オムツ受入可能性調査業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	日本下水道新技術機構・建設技術研究所・日水コン共同提案体	3011101015783	下水道資源の農業利用等促進に向けた調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	平成31年度下水汚泥利活用推進に係る調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	日本水工設計(株)	4010001062217	平成31年度下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
7	学校法人工学院大学	1080105002239	下水汚泥消化ガスの水蒸気改質反応により高純度水素を製造する膜反応器の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
8	公立大学法人北九州市立大学	5290805003569	下水汚泥中の有機物を炭素資源としたバイオ燃料製造プロセスの開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	エネルギー自立型下水処理システム検討のためのディスプレイの実態調査	1	随意契約 (少額)	1	100%	
10	日本水工設計(株)	4010001062217	令和元年度(第12回)「循環のみち下水道賞」運営補助業務	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	

## H.公益法人(2法人)、民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日水コン・NJS・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	株式会社三菱総合研究所・公益財団法人日本下水道新技術機構共同提案体	6010001030403	平成31年度下水道施設のエネルギー拠点化案件形成支援業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	下水道BCP策定マニュアル改訂検討業務	8	随意契約 (企画競争)	2	98%	
5	国立大学法人東北大学大学院環境科学研究科	7370005002147	衛生安全計画に基づいた下水処理放流水質の衛生工学的管理スキームの構築	5	随意契約 (公募)	1	100%	
6	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	浸水対策に関する情報発信支援業務	1	随意契約 (少額)	1	98%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	令和元年台風第19号を踏まえた下水道BCP策定マニュアル検討補助業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	都市公園防災事業			<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成11年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課		課長 五十嵐 康之		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	都市公園法第2条、第2条の3、第29条 都市再生機構法第11条			<b>関係する計画、通知等</b>	国土強靱化基本計画(H30.12.14)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地震災害等に対し脆弱な構造となっている大都市の既成市街地において、防災公園と周辺市街地の整備を一体的に実施することにより、都市の構造的な防災機能の強化を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、都市の防災機能の向上を目的として地方公共団体からの要請に基づき、都市再生機構が地域防災計画その他の地方公共団体が策定する防災に関する計画において、避難地若しくは防災活動拠点として位置づけられている防災公園の整備等を一体的に行うものである。 【補助率】用地費1/3、施設費1/2								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	2,800	2,737	2,737	2,737	2,737		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	282	6	438	-		
		予備費等	▲ 282	▲ 6	▲ 438	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	2,518	3,013	2,305	3,175	2,737			
	執行率(%)	2,518	3,012	2,305	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	110%	84%	-	-			
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)都市公園防災事業費補助	2,737	2,737	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。					
	計	2,737	2,737						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	災害時の避難地となる防災公園を都市再生機構が整備することにより、令和5年度までに約20万人分の避難地を確保する。	防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数	成果実績	万人	10.5	11.6	-	-	
			目標値	万人	10	10	20	20	
			達成度	%	105	116	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	・防災公園の整備に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	防災公園新規供用面積	活動実績	ha	6.7	7.5	-	-		
		当初見込み	ha	4.6	5.1	2.8	9.9	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	防災公園の整備に係る執行額(百万円)÷防災公園新規供用面積(ha)	単位当たりコスト	百万	376	402	823	321		
		計算式	百万円/ha	2,518/6.7	3,012/7.5	2,305/2.8	3,175/9.9		

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	実績値	%	91			-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	89	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震災害等に対し脆弱な構造となっている大都市の既成市街地において、防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に実施することにより、都市の構造的な防災機能の強化が図られ、住宅・市街地の防災性が向上する。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の際に首都圏で帰宅困難者が多く発生し、都市公園が一時的な避難所として活用されたことや、令和元年台風第19号の際に都市公園が自衛隊の活動拠点や周辺住民の避難地として機能したこと等から、防災公園の計画的な整備の重要性が再認識されており、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震等の大規模災害が発生した場合に備え、大都市地域においては防災公園の緊急整備を行う必要がある。しかし、稠密な土地利用がなされている市街地において新たに大規模な用地を地方公共団体が短期間で取得することは困難であることから、本事業を活用することで、工場跡地等の大規模な用地を機動的に取得することを可能にしており、国の関与が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定)において、公園等の活用による避難地・避難路の整備等が位置付けられており、地域の防災性を向上させる観点から、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	発注先の選定にあたっては、一般競争や総合評価方式を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は地方公共団体の要請を受けて、都市再生機構が地方公共団体に代わって防災公園の整備を行うものである。整備する公園は、災害時には周辺の木造密集市街地等の住民の避難所となり、また通常時も周辺住民のレクリエーションの場となることから、公園が所在する地方公共団体が費用負担をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施にあたっては、新規事業採択時等において、費用対効果を算出しており、事業効果が的確に発揮される事業であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	稠密な土地利用がなされている市街地において新たに大規模な用地を地方公共団体が短期間で取得することが困難な場合等、地方公共団体の要請に基づき実施する事業に限定されている。

事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	台風15号及び19号の豪雨対応(現場整理、工程修正等)に不測の日数を要したこと等の理由による繰越のため、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注先の選定に当たっては、一般競争入札等を採用しているほか、工事発生土の流用等によりコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでの成果実績を踏まえると、目標達成に向けて順調に推移している。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一の地方公共団体において、防災公園と市街地を一体的に整備する事業を実施することは少なく、必要なノウハウや人材等が不足しているため、豊富な事業実績と技術力を有する都市再生機構が本事業を実施することが最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	防災公園の新規供用面積を活動指標としており、当初見込んだ供用面積以上の整備が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備した防災公園については、災害時に避難地等として活用されるほか、大都市の既存市街地の貴重なオープンスペースを整備対象としていることから、平常時は通常の公園利用も多く、また、災害発生時に備え、地域住民や関係機関も参加する防災訓練等が実施されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	本事業により、大都市地域の防災性の着実な向上が図られている。また、事業の実施に当たっては、適切な入札の実施や工事発生土の流用等によるコスト削減等が行われており、整備後も、地域住民や関係機関も参加する防災訓練が行われる等、事業効果が発現している。	
	改善の方向性	本事業の整備効果を最大限高め、災害発生時に防災機能を十分発揮できるようにするため、公園管理者に対し、日常の公園利用や維持管理に関する留意点等、必要な情報提供を行う。	

#### 外部有識者の所見

自然災害が多発する中、防災公園等の整備は優先度の高い事業と判断される。平成29年度、30年度の目標値が10万人だが、令和元年度はその2倍の20万人と既に令和5年度までの目標値(約20万人分の避難地を確保)を達成している。一方で、令和元年度の単位当たりコストが前年の2倍以上となっているが、効率的な事業の推進に努めていただきたい。近年、豪雨が頻発しており、震災対策だけでなく水害対策も重要になっている。浸水想定区域の避難所や防災公園等の調査・整備を行えば、より防災機能が高まるのではないかと。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	自然災害が頻発化・激甚化する中、今後は地震対策だけでなく水害対策などにも対応した防災公園の整備を推進するべき。
-----------	---

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度を内検に	地震対策だけでなく風水害対策など多様な災害に対応した防災公園の整備を推進するため、令和3年度予算概算要求において所要の改正を検討する。
---------	---

#### 備考

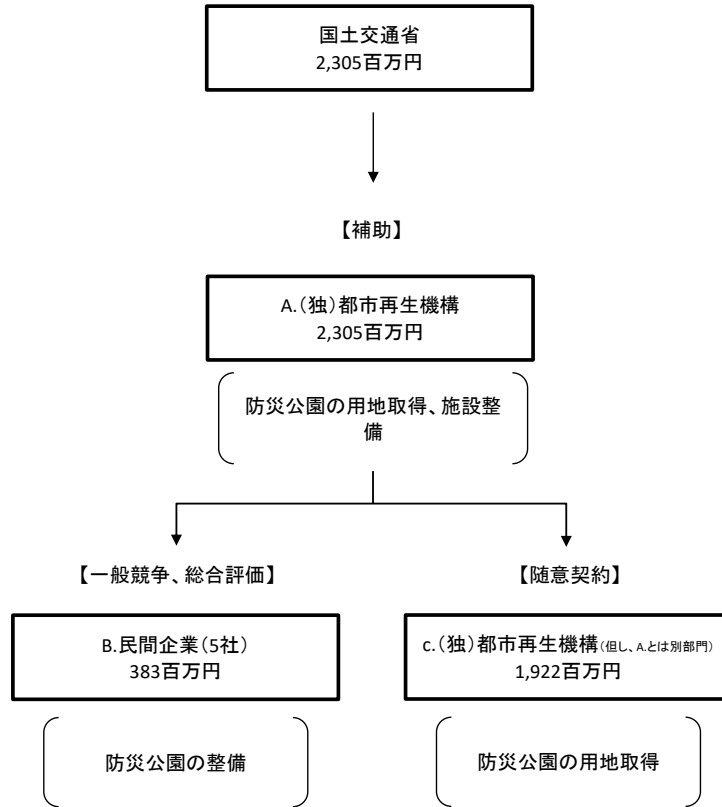
○アウトカム「防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数」及びアウトプット「防災公園新規供用面積」の令和元年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。  
 ○政策評価の測定指標「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」の平成30年度及び令和元年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135	平成25年度	52
平成26年度	49	平成27年度	50	平成28年度	59	平成29年度	55
平成30年度	104						
平成31年度	国土交通省 ( 0100 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)都市再生機構			B.(株)富士グリーンテック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	防災公園の用地取得	1,922	都市公園防災事業費補助	防災公園の整備	187
都市公園防災事業費補助	防災公園の施設整備	383			
計		2,305	計		187

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (独)都市再生機構	1020005005090	防災公園の用地取得	1,922	補助金等交付	-	-	
2 (独)都市再生機構	1020005005090	防災公園の施設整備	383	補助金等交付	-	-	

B.民間企業等

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)富士グリーンテック	2090001000773	防災公園の整備	187	一般競争契約(総合評価)	5	96.7%	-
2 (株)昭和造園	6011301008543	防災公園の整備	104	一般競争契約(総合評価)	5	99.7%	-
3 西武造園(株)	2013301006241	防災公園の整備	45	一般競争契約(総合評価)	1	98.1%	-
4 西武造園(株)	2013301006241	防災公園の整備	34	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	-
5 (株)アクタス	8120001059941	防災公園の整備	8	一般競争契約(総合評価)	2	96.4%	-
6 佐田建設(株)	3020001066250	防災公園の整備	6	一般競争契約(総合評価)	3	77.7%	-

C.(独)都市再生機構(但し、Aとは別部門)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	防災公園の用地取得	1,922	随意契約 (その他)	-	-	防災公園の用地取得については、(独)都市再生機構内における随意契約(別部門からの再取得)によるものであるため。

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	都市安全確保促進事業			<b>担当部局庁</b>	都市局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	まちづくり推進課 官民連携推進室	室長 栗田 泰正				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	都市再生特別措置法(第19条の13)			<b>関係する計画、通知等</b>	都市再生基本方針(H30.7.13 一部変更) 都市安全確保促進事業制度要綱(H31.4.1 最終改正) 都市安全確保促進事業費補助金交付要綱(H31.4.1 最終改正)					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することで、大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保等を図ることを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会(※1)によるエリア防災計画(※2)の作成(補助率2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び官民協議会。 (※1)帰宅困難者対策協議会:1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺又は指定都市、特別区、中核市、施行時特例市若しくは県庁所在都市の中心駅周辺地域において、帰宅困難者対策に関する協議を行うため、市町村、都道府県、国、鉄道事業者、都市開発事業者、建築物所有者及び公益施設管理者等により構成される協議会 (※2)エリア防災計画:帰宅困難者協議会により作成される都市再生安全確保計画に準じた計画									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	7	-	18	-			
		翌年度へ繰越し	▲7	-	▲18	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	150	108	78	118	100			
	執行額	86	99	72	-	-				
	執行率(%)	57%	92%	92%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	55%	98%	75%	-	-					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)都市安全確保促進事業費補助金	100	100							
	計	100	100							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度		
	令和5年度までに都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数を1,541千人とする。	都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数	成果実績	千人	1,189	1,258	1,320	-	-	
			目標値	千人	1,053	1,229	1,272	-	1,541	
		達成度	%	113	102	104	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	都市再生安全確保計画等の取組に関する実態調査(国土交通省都市局調べ) ※帰宅困難者とは「自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人」と定義されている									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
	都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を作成した地域数(累計)	活動実績	地域	36	46	52	-	-		
		当初見込み	地域	31	45	47	-	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
	都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクル(改定)の実施(累計) ※令和元年度以降を対象とする	活動実績	地域	-	-	16	-	-		
		当初見込み	地域	-	-	10	20	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	年度執行額/年度執行箇所数	単位当たりコスト	百万円	4	4	3	4			
		計算式	百万円/箇所	86/20	99/28	72/28	118/28			



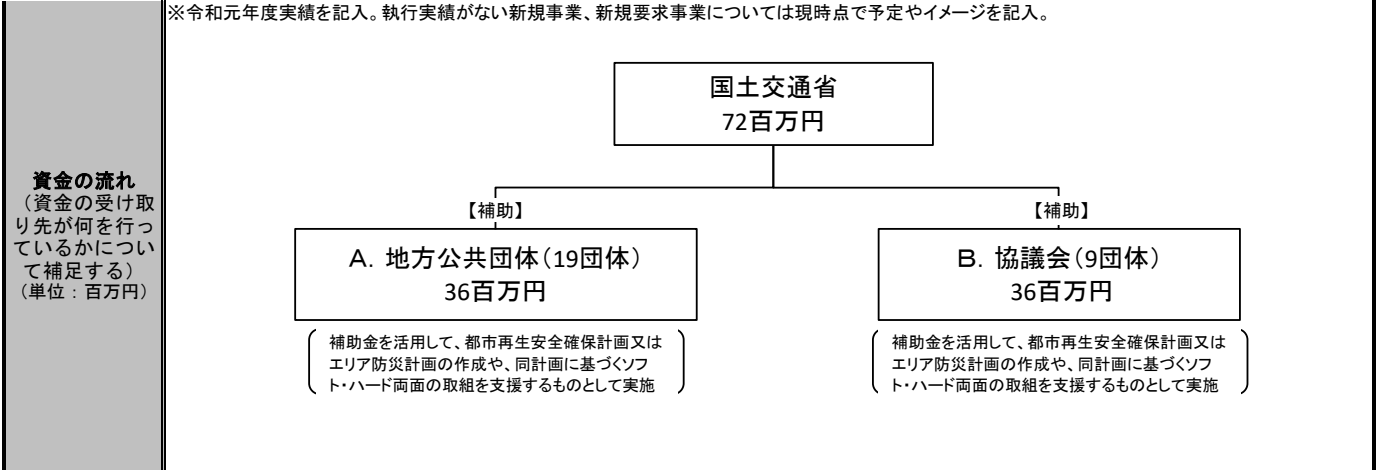
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	災害発生時の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することにより、大都市の安全・安心が確保され、もって災害による被害軽減に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の経済の牽引役となる大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、人口・都市機能が集積する都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺において、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の経済の牽引役となる都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、国策として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要性等については都市再生基本方針や国土強靱化基本計画等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	各地域の要望内容を精査し、喫緊に帰宅困難者対策が必要な地域の取り組みや先進的・効果的な取り組みを選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容ごとに、補助要綱で定める対象事業の内容や適切な支出に係る事項について精査し、必要な内容についてのみ補助しているため、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市再生安全確保計画等の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が生じた事業は、契約価格が予定を下回ったことや、新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業の延期等により、不用が生じたものであり、不用額は妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じた事業は、令和元年度中に執行予定であったものが新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業の延期等により繰越となったものであり、繰越額は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者に対するヒアリングにより、必要な事業費等を精査し、コスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度までに都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数を1,229千人としてきたところであり、計画どおり目標を達成した。今後、令和5年度までに同総数を1,541千人とすることを目標に、引き続き帰宅困難者対策の促進に取り組んで行く。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回るものとなった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地域における帰宅困難者対策の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようホームページ等での公表や、説明会で情報提供するなど、他の地域と共有している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	各地域において帰宅困難者対策が着手され始め、成果目標も達成され、着実に推進しているところである。また、予算執行率を高めるため、補助対象地域に個別のヒアリングを行うなど、事業の周知を強化することで、執行率は92%となっている。					
	改善の方向性	引き続き、本事業の活用を促進するため、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ、個別ヒアリング等を通じて事業制度のより一層の周知や先行事例等のより具体的な情報提供を行う。また、官民協議会の設立に係る調整など官民連携を進めることにより、各地域の帰宅困難者対策の促進に向けたより一層の働きかけを行う。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	本事業の活用を促進するため、地方公共団体や民間事業者等に対し優良事例の横展開など、より効果的な情報提供のあり方を検討するべき。また今後は官民連携による帰宅困難者対策の促進にも力を入れて取り組むべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	官民連携による帰宅困難者対策の優良事例や本事業の活用事例等について、地方公共団体や民間事業者等に対する周知や横展開の一層の強化による帰宅困難者対策の促進を図るため、「都市再生安全確保計画作成の手引き」の改訂や、都市安全確保計画の作成・改訂に関する事例集の内容充実を行う。						
<b>備考</b>							
<p>【平成26年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号: 105、事業名: 都市安全確保促進事業)</p> <p>「事業全体の抜本的な改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。</li> <li>・緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力な誘導方策も検討するなど改善すべき。</li> <li>・作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。</li> </ul> <p>【アウトプット指標について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフト施策・ハード施策の実施については、各地域の取組に対する方針に委ねられており、また、補助金を活用することなく実施されているものもあり、非常に幅広い取組が行われているため、事業を評価するための指標とすることは困難。したがって、本事業のアウトプットとして、ソフト・ハード施策のもととなる、以下のことをアウトプット指標に設定している。</li> <li>・計画を作成した地域数</li> <li>・都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクル(改定)を実施した計画数</li> </ul>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度	新24-2019	平成24年度	1014	平成25年度	110
平成26年度	105	平成27年度	104	平成28年度	112	平成29年度	103
平成30年度	103						
平成31年度	国土交通省 ( 0101 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 ("資金の流れ"においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.品川区			B.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市安全確保促進事業費補	都市安全確保促進事業(ソフト事業)		4.5	都市安全確保促進事業費補	都市安全確保促進事業(協議会開催)	1.4
				都市安全確保促進事業費補	都市安全確保促進事業(計画作成業務)	14.4
				都市安全確保促進事業費補	都市安全確保促進事業(ソフト事業)	2.7
				都市安全確保促進事業費補	都市安全確保促進事業(ハード事業)	1.1
計			4.5	計		19.6

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	品川区	9000020131130	都市安全確保促進事業 (大崎駅周辺地域)	4.5	補助金等交付	-	-	
2	渋谷区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (渋谷駅周辺地域)	4.2	補助金等交付	-	-	
3	横浜市	3000020141003	都市安全確保促進事業 (横浜駅周辺地域)	3.9	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	7000020131041	都市安全確保促進事業 (三宮駅周辺地域)	3	補助金等交付	-	-	
5	目黒区	1000020131105	都市安全確保促進事業 (中目黒駅周辺地域)	3	補助金等交付	-	-	
6	新宿区	9000020281000	都市安全確保促進事業 (新宿駅周辺地域)	2.5	補助金等交付	-	-	
7	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (目黒駅周辺地域)	2.4	補助金等交付	-	-	
8	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (大井町駅周辺地域)	2.4	補助金等交付	-	-	
9	名古屋市	3000020231002	都市安全確保促進事業 (名古屋駅周辺地域)	2.4	補助金等交付	-	-	
10	京都市	2000020261009	都市安全確保促進事業 (京都駅周辺地域)	2.4	補助金等交付	-	-	

## B.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域 大丸 有地区)	19.6	補助金等交付	-	--	
2	渋谷駅周辺地域都 市再生緊急整備協 議会	-	都市安全確保促進事業 (渋谷駅周辺地域)	5.3	補助金等交付	-	--	
3	大阪ビジネスパーク 駅周辺・天満橋駅周 辺地域都市再生緊 急整備協議会	-	都市安全確保促進事業 (大阪ビジネスパーク駅周 辺・天満橋駅周辺地域)	5	補助金等交付	-	--	
4	横浜都心・臨海地域 (みなとみらい21地 区)	-	都市安全確保促進事業 (横浜都心・臨海地域)	2.7	補助金等交付	-	--	
5	大阪コスモスクエア 駅周辺地域都市再 生緊急整備協議会	-	都市安全確保促進事業 (大阪コスモスクエア駅周 辺地域)	1	補助金等交付	-	--	
6	大阪駅周辺・中之 島・御堂筋周辺都市 再生緊急整備協議 会(中之島地区)	-	都市安全確保促進事業 (中之島地区)	1	補助金等交付	-	--	
7	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域 日本橋室町地区)	0.8	補助金等交付	-	--	
8	大阪駅周辺・中之 島・御堂筋周辺都市 再生緊急整備協議 会(御堂筋周辺地 域)	-	都市安全確保促進事業 (御堂筋周辺地域)	0.8	補助金等交付	-	--	
9	大宮駅周辺帰宅困 難者対策協議会	-	都市安全確保促進事業 (大宮駅周辺地域)	0.1	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地下街防災推進事業			<b>担当部局庁</b>	都市局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	街路交通施設課	課長 中村 健一						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	地下街防災推進事業制度要綱・交付要綱(令和2年4月1日 最終改正)							
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模災害の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のため民間投資を通じた地下街の安心避難対策を行う必要がある。</p> <p>近年の集中豪雨等に鑑み、浸水被害を軽減し、災害発生後の公共の通路の早期復旧を可能とするため、換気設備・排煙設備の開口部の改修、非常用発電機の高所への整備など、浸水対策支援も平成28年度から追加した。また、令和2年度からは、地下街の防災性向上に資する施設の整備と併せて実施する漏水対策も新たに支援対象に追加した。</p> <p>(1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/3】                  (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/3】                  補修工事、避難のための施設整備等</p>											
<b>実施方法</b>	補助											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	500	30年度	400	令和元年度	450	2年度	450	3年度要求	360
		補正予算		-		150		-				
		前年度から繰越し		291		391		150		193		
		翌年度へ繰越し		▲391		▲150		▲193				
		予備費等		-		-		-				
		計		400		791		407		643		360
	執行額		330		760		407					
	執行率(%)		83%		96%		100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		66%		138%		90%						
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	(目)地下街防災推進事業費補助	450	360	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。								
	計	450	360									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度			
	防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の箇所を令和2年度までに79箇所にする。	地下街防災推進計画に基づき事業を実施している地下街の数	成果実績	箇所	54	58	61	-	-			
			目標値	箇所	-	-	-	-	79			
		達成度	%	68	73	77	-	-				
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	・各地下街管理会社が策定した地下街防災推進計画 ・地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ) (平成29年度以降の成果実績については、自主的に地下街防災推進計画の策定・防災対策を実施(H29年度国土交通省都市局調べ)している地下街(34地下街)を含む)											
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	令和5年度までに地下街を安全に利用できる人数を4,290千人とする。	地下街防災推進計画に基づく事業の実施により、防災対策が完了した地下街の来街者数	成果実績	千人	1,939	1,939	2,913	-	-			
			目標値	千人	-	-	-	-	4,290			
			達成度	%	45.2	45.2	67.9	-	-			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	・地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ) (一部地下街においては、利用者の計測を実施していない又は利用者数を公表できない箇所もある。) (平成29年度以降の成果実績については、自主的に地下街防災推進計画の策定・防災対策を実施(H29年度国土交通省都市局調べ)している地下街(34地下街)の来街者数(876千人)を含む)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	地下街防災推進計画の策定に着手した地下街の数	活動実績	箇所	42	4	3	-	-
		当初見込み	箇所	19	15	10	2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	補助事業実施箇所数	活動実績	箇所	14	15	10	-	-
		当初見込み	箇所	19	15	10	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	地下街防災推進計画の策定に着手した地下街における補助事業の執行額 ／地下街防災推進計画の策定に着手した地下街数	単位当たりコスト	百万円	15	33.4	29.6	21.5	
		計算式	百万円/箇所数		120.1/8	133.4/4	59.2/2	43/2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	補助事業の執行額／補助事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	23.5	50.7	40.7	64.3	
		計算式	百万円/箇所数		329.5/14	760.0/15	407.0/10	642.5/10

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
		防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街	実績値	%	68	73	77	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地下街防災推進計画の策定や、同計画に基づき地下街管理会社等が行う防災・安全対策の取組を支援することで、避難通路や地下街設備の改修等に着手した地下街の割合が増加し、地下街における防災対策が推進され、もって都市の防災性向上に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

**事業所管部局による点検・改善**

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地下街は、全国の拠点駅等に存在し利用者も10万人/日を越える箇所も多数存在している。大規模災害の際には利用者等が混乱状態となることが懸念されており、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための安全対策が求められていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は全国の拠点駅等の中心に存在し、利用者は1つの地方公共団体の住民のみにとどまらず広域かつ多数にのぼり、都市内の重要な公共施設である地下街を整備するものであるため、国の関与が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年12月14日に閣議決定された国土強靱化基本計画において、防災対策のための計画に基づく取組に着手することが位置付けられており、それら施設の安全性を早急に向上させる必要があることから、優先度の高い事業である。

事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	申請内容を精査し、老朽化が進んでいる地下街などを優先的に選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や第3セクターである地下街管理会社等が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勧奨し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としており、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地下街が独自で行った安全点検、防災対策等の費用を参考にしており、適当な水準を維持するよう努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地下街の防災対策に限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	防災対策の実施にあたり、各テナントとの休業日や営業補償などの調整に時間を要したため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係者アンケートやヒアリング等を実施し、地下街の防災性向上に資する優良事例を取組事例集としてとりまとめ、関係者間で共有することにより、事業のコスト削減や工事方法の効率化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和2年度の成果目標に向けて、成果実績は進捗してはいるものの、十分なものではなかった。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和元年度は10箇所を見込みとして設定していたが、地下街管理会社又は自治体において、地下街のテナントとの調整に時間を要した等、事業主体である地下街管理会社等(民間)や、協調補助を行う自治体の事業計画上の課題があったことから、見込みと実績に乖離が生じ、3箇所の活動実績に留まった。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災対策を実施した地下街において、安全な地下空間として、多数の者が利用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	平成28年度に行政事業レビュー推進チームから、「引き続き、地下街における安全性確保の取組を推進するため、優先度や緊急性の高い地下街に対し、重点的に事業を遂行すべき。」との所見が示されたことを踏まえ、要望内容を精査し、老朽化が進んでいる地下街などを優先的に選定してきたが、地下街のテナントとの調整に時間を要したこと、事業主体である地下街管理会社等(民間)及び協調補助を行う自治体において予算確保や事業実施時期の協議に時間を要したこと等から活動見込と実績に乖離が生じた。						
	改善の方向性	上記の課題を踏まえ、一部の自治体や地下街管理会社等に対して、地下街防災推進事業の制度や枠組等の周知を一層強化するとともに、より具体的な課題把握のために事業に関する意見聴取とフィードバック等を通じて、地下街における安全性確保について検討する。また、併せて制度を活用しやすくするため、取組事例集の充実等を検討する。						
<b>外部有識者の所見</b>								
事業を実施した地下街の数および防災対策が完了した地下街の来街者数が目標値に達するよう、引き続き努めて欲しい。活動目標の地下街防災推進計画の策定に着手した地下街の数が、平成29年度は42件と多いが、平成30年度、令和元年度はそれぞれ4件、3件と少ない。その理由や改善の方向性が示されているが、関係者が理解しやすく情報をまとめ、コスト削減、効率化が進むような情報共有を検討していただきたい。								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
抜本的改善的な	事業全体	地下街防災推進計画の策定に着手した地下街の数を増やすため、取り組みが進むような情報共有のあり方を検討するべき。併せて、一時避難場所として利用されることから感染症対策も検討するべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
執行善改		<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議等を通じて取組事例や課題別対応方針等の周知の一層の働きかけを行う。</li> <li>・各地下街の基礎情報や課題等をまとめ、計画策定に向けて活用が可能な国・自治体・地下街管理会社間の情報共有ツールを作成する。</li> <li>・概算要求において、感染症対策に資する取組の支援対象化を要求する。</li> </ul>						
<b>備考</b>								
<p>【平成28年度公開プロセス結果】 「事業内容の一部改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行率・目標達成率が低い現状に照らし、事業の対象について、優先順位を設け、メリハリをつけて取り組むべき。</li> <li>・その上で、自治体や民間等、関係者の役割分担を整理した上で、地下街における安全性確保の取り組みを強力に促す仕組みについて検討すべき。</li> </ul>								

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新26-011	平成27年度	106	平成28年度	113	平成29年度	0104
平成30年度	0106						
平成31年度	国土交通省 ( 0102 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**国土交通省**  
407百万円

〔 地下街防災推進事業の指導及び助成 〕

【補助】

A.地下街管理会社(10者)  
407百万円

〔 地下街防災推進計画の策定、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修 等 〕

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	A.株式会社セントラルパーク			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	地下街防災推進事業費補助	天井点検(詳細)	133.2			
	計	133.2		計		0

### 支出先上位10者リスト

#### A.地下街管理会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セントラルパーク	8180001037322	天井点検(詳細)	133.2	補助金等交付	-	-	
2	神戸市地下街防災推進協議会	-	耐震工事、天井改修工事	90	補助金等交付	-	-	
3	株式会社ユニモール	7180001033322	天井点検(詳細)	58.2	補助金等交付	-	-	
4	大阪地下街株式会社	7120001059620	耐震工事	43.3	補助金等交付	-	-	
5	サカエチカマチ(株)	5180001027496	耐震工事	34	補助金等交付	-	-	
6	名古屋地下街株式会社	5180001031831	天井改修工事、避難誘導マップ作成	29.4	補助金等交付	-	-	
7	株式会社フェスタ	7140001060881	誘導灯・非常照明LED化等	10	補助金等交付	-	-	
8	新潟市地下街防災推進協議会	5000020151009	耐震診断調査	5	補助金等交付	-	-	
9	福岡地下街開発株式会社	4290001009990	地下街防災推進計画及び基本計画・設計業務	2.8	補助金等交付	-	-	
10	株式会社神戸新聞会館	3140001023710	地下街防災計画策定、耐震診断、概略補強案の作成	1	補助金等交付	-	-	





令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	都市局市街地防災推進費			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	都市安全課	課長 美濃部 雄人			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策に関する検討を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査 宅地擁壁の災害の減少や長寿命化概念の普及を目的に、宅地擁壁所有者による技術的基準に沿った、最適なタイミングでの補修、維持・管理のための対策を進めるための検討を行う。 ②都市の防犯性確保に向けた調査検討 日常の防犯性が確保されたまちづくりに向け、「登下校防犯プラン」に基づき、防犯まちづくりを推進するための手法を検討する。 ③既存不適格宅地擁壁の効果的な補強技術検討調査 既存不適格宅地擁壁の所有者に対して、補強対策の重要性・必要性に関する理解及び取り組みの推進を図るための調査・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	40	21	23	17	26		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		40	21	23	17	26		
	執行額		40	21	23	-	-		
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-	-		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	(目)住宅・市街地防災対策調査費		17	26	被災後に早期かつ的確な復興まちづくりを行うため、平時における「復興事前準備」を主流化する方策の検討を実施するため。				
	計		17	26					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
	令和元年度までに大規模盛土造成地マップの公表率を100%まで引き上げる	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した地方公共団体の割合 【公表率=公表した市区町村数/全市区町村数(1741市区町村)】	成果実績	%	60.5	72.8	100	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	60.5	72.8	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・大規模盛土造成地マップ等の公表に関する実績調査(国土交通省都市局調べ) (大地震時等に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した市区町村の割合)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに子供の犯罪の被害件数を10,000件まで引き下げる	13歳未満の子供が被害者となった刑法犯の認知件数	成果実績	件	15,721	12,947	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	10,000
			達成度	%	63.6	77.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	13歳未満の子供が被害者となった刑法犯の認知件数(警察白書)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	令和4年度までに大規模盛土造成地の第2次スクリーニング計画策定率を100%まで引き上げる	大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、第2次スクリーニング計画策定が完了した地方公共団体の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	30 - 30	- - -	- 100 -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第2次スクリーニング計画策定実績調査(国土交通省都市局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	調査実施件数	活動実績		件数	4	2	2	-	-	
		当初見込み	件数	4	2	2	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額 / 調査実施件数	単位当たりコスト		百万円	10	10.5	11.5	17		
		計算式	百万円/件数	40/4	21/2	23/2	17/1			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
		大規模盛土造成地マップ等の公表率		実績値	%	60.5	72.8	100	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業では、首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして、地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、宅地の所有者等の防災意識を高め、事前の対策による宅地耐震化を推進していく。									
	取組事項	分野:	-	-						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本調査は、大規模災害への備えとして、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策により、安全で安心して暮らせるまちづくりを検討するものであり、国民や社会のニーズは高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えや都市の防犯対策の促進として取り組む事業等であり、全国の自治体における取組に資するものであるため、国がとりまとめて行う必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るために行う宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策の検討は、安全で安心して暮らせるまちづくりの検討であり、優先度が高い。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争による支出先の選定をしている。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等により透明性・公平性を確保する。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により企画提案書が高評価である企業を選定しており、単位あたりのコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・調査に必要な経費に限定している。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・目標達成に向け着実に実績値が進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。				
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込み通りとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・作成したガイドライン等は、地方公共団体にとって有効性や実現可能性が高いものとなっており十分に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの観点に加えて、社会資本的確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行った。</li> <li>・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</li> <li>・一者応募であったものについても、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。</li> <li>・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行う。</li> <li>・また、企画競争においても、有識者委員会による審査を行うことで、透明性・公平性を確保する。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の内容改善	引き続き、都市の防災性・安全性向上に資する有用性の高い調査を実施し、直面する課題の分析等を的確に行うべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	令和2年度より実施している既存不適格宅地擁壁の調査・検討を進め、補強対策の重要性・必要性に関する理解及び取り組みの推進を図るとともに、被災後に早期かつ的確な復興まちづくりを行うため、平時における「復興事前準備」を主流化する方策の検討について、令和3年度概算要求に反映。						
<b>備考</b>							
成果目標及び成果実績(アウトカム)において、13歳未満の子供が被害者となった刑法犯の認知件数の令和元年度実績値については、現在集計中のため、空欄としている。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-014	平成27年度	新27-0012	平成28年度	116	平成29年度	0105
平成30年度	0103						
平成31年度	国土交通省 ( 0103 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 23百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">【随意契約(企画競争)】 A: 民間事業者(2者) 23百万円</div> </div>					
	A.(株)千代田コンサルタント			B.		
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	住宅・市街地 防災対策調査	造成宅地被害把握の新技术活用検討調査	12.7			
	計		12.7	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社千代田コンサルタント	5011501013443	宅地擁壁の老朽化対策に関するガイドライン作成	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	都市の防犯性確保に向けた検討調査	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	災害時業務継続地区整備緊急促進事業			<b>担当部局庁</b>	都市局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	市街地整備課	課長 菊池 雅彦				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金交付要綱」(成29年4月1日最終改正)					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市機能が集積しエネルギーを高密度で消費する拠点地区であって、災害対応の拠点となる地区における災害時のエネルギー不足は、業務継続や災害対応に支障をきたし、我が国経済への影響も大きい。このため、当該地区において、エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギー面的ネットワークにより、災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区(BCD:Business Continuity District)の構築を支援することにより、我が国都市の防災性の向上を図る。 なお、平成29年度より国際競争拠点都市整備事業に新たにエネルギー導管等に対する支援事業を創設したことに伴い、本事業については、令和元年度までの経過措置として事業を終了する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	業務継続地区を構築するための計画策定、コーディネート、施設整備を支援(補助対象:地方公共団体、都市再生機構、協議会、民間事業者等) ・計画策定支援:業務継続地区整備にかかる計画の策定に対する支援を行う。(補助率:1/2) ・コーディネート支援:業務継続地区整備に向けて関係者の合意形成を図るために必要な検討調査等に対する支援を行う。(補助率:1/2) ・施設整備事業支援:業務継続地区に必要な施設の整備(エネルギー供給施設、ネットワーク、マネジメントシステム及び関連施設の整備等)に対する支援を行う。(補助率2/5)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	150	98	58	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	104	2	48	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲2	▲48	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	252	52	106	0	0				
	執行額	250	52	106						
	執行率(%)	99%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	167%	53%	183%						
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		-	-							
	計	0	-							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により、令和2年度に事業を実施しない場合に比べて、災害発生時の被害を420億円軽減させる。	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果	成果実績	億円	150	210	330	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	330	420	
			達成度	%	36	50	79	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	・平成26年度「都市における今後のエネルギーの面的利用のあり方に関する検討調査」による報告書 第3章3-7(P.348) (エネルギー面的利用のあり方に関する研究会報告書P.35) ・特定都市再生緊急整備地域内における都市開発の実態調査(国土交通省都市局調べ)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数(事業実施地区)	活動実績	地区	4	2	1	-	-
		当初見込み	地区	4	2	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業 予算執行額 / 災害時業務継続地区整備緊急促進事業 交付地区数	単位当たりコスト	百万円	63	26	106	-	
		計算式	百万円/地区		250/4	52/2	106/1	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標年度 2 年度
		災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	実績値	地区	5	8	11	-	-
			目標値	地区	5	8	12	12	15
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、都市機能が集積した拠点地区において、災害時にエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区を構築することにより、測定指標の実績値の向上に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災を契機とした災害時の業務継続地区の確保に係る要請への対応や都市の国際競争力の向上による国際的な経済活動の拠点を形成することは高い国策性を有しており、その推進にはエネルギー面的利用を活用した業務継続地区整備による面的な防災性の確保が必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務継続地区の整備を図るためには都市開発と一体的な整備が必要であり、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした都市開発の機会を逸することなく緊急に取り組むことが必要であるが、初期投資の大きさを民間だけに負担を求めることは困難であり、またその効果は単独の自治体の利益を超えるものであることから、国の支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定「都市開発と連携したエネルギー面的利用のためのインフラ等整備の促進」)、国土強靱化基本計画(H26.6.3閣議決定「コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進」)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3.31閣議決定「拠点地区におけるエネルギーの自立化・多重化」)、第4次社会資本整備重点計画(H27.9.18閣議決定「災害時の業務継続に必要なエネルギーの自立化・多重化」)等に位置付けられており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業計画について公募を行い、その内容について、専門的知識を有する学識経験者の意見等を踏まえて計画を認定したうえで、支援先を選定しており、妥当であると考えている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	拠点地区における災害時のエネルギー不足は業務継続に支障を来し、我が国経済への影響も大きい。こうした拠点地区において、都市の防災性向上に資する公共性・公益性を有するエネルギーの自立化・多重化を図るため、災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金交付要綱に基づき、エネルギーの面的整備に必要な施設に支援しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費の積算については個別に確認しており、単位当たりコスト等の水準としては妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援にあたっては、事業目的である「災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区の構築」に資するエネルギー面的ネットワークの整備に要する経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	下記、改善の方向性に記載のとおり		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害時に機能が活用されるものであるため、一様に単年での目標を設定することは難しいが、エネルギーシステムの導入地区数に応じて成果実績は見合ったものと考えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害時の業務継続に必要なエネルギーを確保する上では、民間事業者が個々の建物毎にエネルギー供給施設を設けることが考えられるが、エネルギー容量の確保等に限界があり不十分である。一方、本事業による支援に基づき、エネルギー供給施設をネットワーク化することで、災害時にエネルギー融通を可能とすることでエネルギー容量を確保するとともに、エネルギーの自立化・多重化を図る等、より効果的に災害時の業務継続機能を確保することができる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の進捗に応じて、一部繰越が伴った地区もあるが、事業実施地区数としては当初見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	地震等の災害時に機能が活用されるため、効果について評価できない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業の支援対象は、災害時のエネルギー継続供給の観点から、エネルギーネットワーク施設等(エネルギーの供給先に災害対応の拠点となる施設等を含むもの)に限っており、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの普及促進を目的とする経済産業省の事業とは異なるものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	経済産業省			地域の特性に活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金
点検・改善結果	点検結果	エネルギー面的ネットワークの導入を着実に促進しているところであり、エネルギー面的ネットワークの導入がより効果的・効率的になされるよう努めている。		
	改善の方向性	平成29年度より大都市の防災性を向上し、国際競争力を強化するため、国際競争拠点都市整備事業に新たに事業を創設し、地域要件を特定都市再生緊急整備地域内に限定するとともに、支援対象施設を都市再生安全確保計画に基づくエネルギー導管等に重点化しており、これに伴い、本事業については令和元年度までの経過措置として事業を終了することとしている。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和元年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な予算の執行に努め、効果的に事業を遂行するべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了	今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な予算の執行に努め、効果的に事業を遂行する。			



備考			

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0013	平成28年度	0117	平成29年度	0106
平成30年度	0108						
平成31年度	国土交通省 ( 0104 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
106百万円] --> B[災害時業務継続地区整備緊急促進事業の指導及び助成]
    B --> C["【補助】  
A 民間企業(1者)  
106百万円"]
    C --> D["業務継続地区整備に必要な施設整備支援の実施"]
          
```

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.新宿南エネルギーサービス株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に必要な施設整備支援)	106				
計		106	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新宿南エネルギーサービス株式会社	2011001010407	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(業務継続地区整備に必要な施設整備支援)	106	補助金等交付	-	-	

## 令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	下水道管路内の水位情報等を活用した効率的な雨水管理検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	担当課室	流域管理官	流域管理官 白崎 亮			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	局地的な集中豪雨による浸水等から国民の安全・安心な暮らしを守るため、下水道管路内水位を含めた様々な観測情報を地域の実情に応じて適切に組み合わせ、施設整備や避難活動へ活用することにより、より効果的・効率的な雨水管理を推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	蓄積された水位データや地上の浸水情報等の観測情報を最大限活用するため、最適な観測情報の選定等に基づく施設整備や避難活動への活用に関する統一的な基準、考え方について、地方公共団体の実フィールドを活用して具体的な検討を行うとともに、その結果を取りまとめた手引きを作成・公表することにより、効果的・効率的な雨水管理を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	0	10	10	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	10	10	0	0		
	執行額	0	10	10					
	執行率 (%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	100%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	0	0	-					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	既往最大規模降雨程度の規模の降雨に対応した、ハード・ソフトを組み合わせた浸水対策の計画を令和2年度までに200地区策定する。	ハード・ソフトを組み合わせた浸水対策の計画を策定した地区数	成果実績	地区数	160	170	170	-	-
			目標値	地区数	-	-	-	-	200
			達成度	%	80	85	85	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第4次社会資本整備重点計画(第2章 第2節 2.重点目標2 P47水害対策「ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数」)								

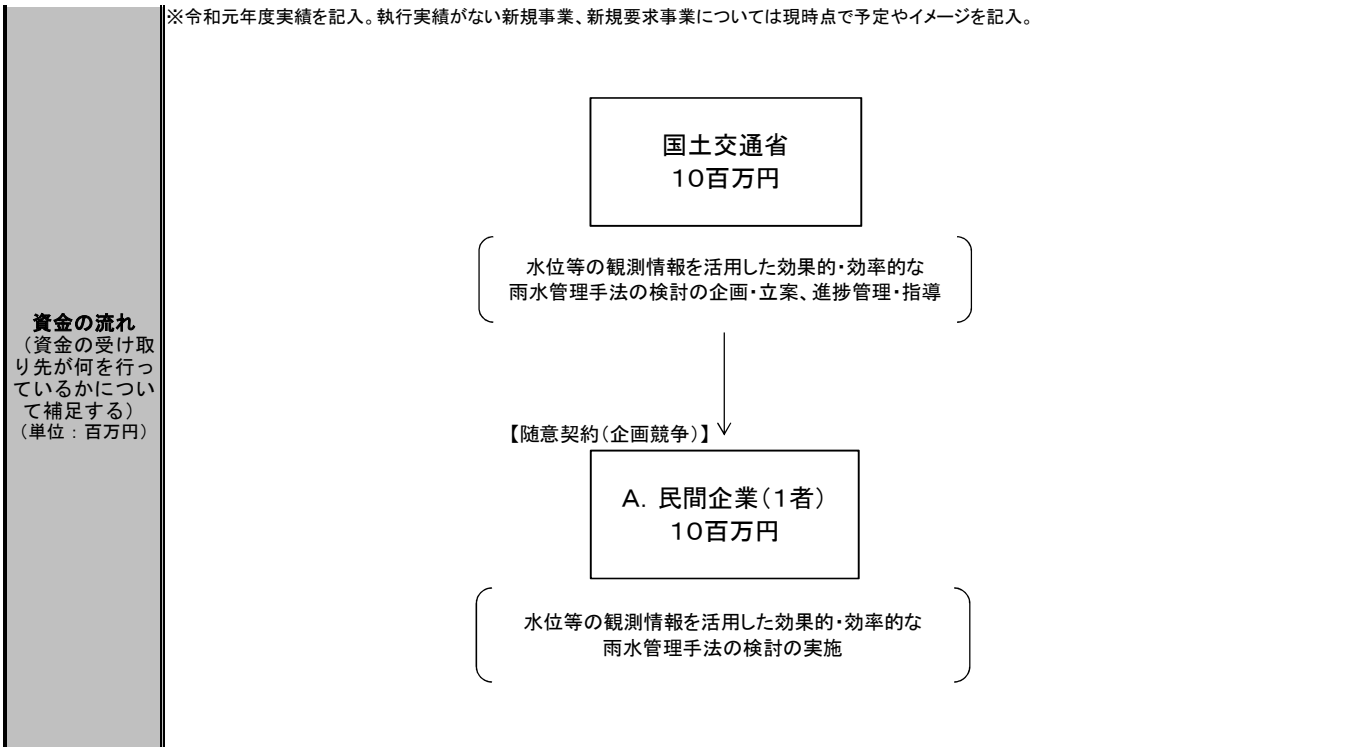
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	観測情報を活用した効率的な雨水管理手法に関する技術資料の作成		活動実績	件	-	0	1
	当初見込み	件	-	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実績額/技術資料の件数		百万円	-	10	10	-
		計算式	百万円/件	-	10/1	10/1	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	最適な観測情報の選定等に基づく施設整備や避難活動への活用に関する統一的な基準、考え方について、地方公共団体の実フィールドを活用して具体的な検討を行うとともに、その結果を取りまとめた手引きを作成・公表することにより、効果的・効率的な雨水管理を推進し、住宅・市街地における安全・安心度を高めることに貢献する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測情報を活用した効率的な雨水管理は、高地的な大雨等による被害の軽減に資するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水害時において、最新の観測技術を踏まえた避難情報の発信や施設設計の高度化を目指すものであり、優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により評価・選定しており、妥当である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効果的・効率的な予算執行に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(作成された技術資料等)は、今後活用予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	最新の観測技術を踏まえた避難情報の発信や施設設計の高度化を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、令和元年度に国として手引き改定の原案を作成した。	
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	気候変動に伴い頻発・激甚化する水災害の発生防止に資するため、下水道管理者に対する事業成果の普及に取り組み、効果的・効率的な雨水管理の推進に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	効果的・効率的な雨水管理の推進のため、事業成果である技術資料等について、水位データや地上の浸水情報等の観測情報を最大限活用した最適な観測情報の選定等に基づく施設整備や避難活動への活用に資するものとするともに、技術資料等を地方公共団体等へ周知を図り、施策の展開に一層努める。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	新30-0009
平成30年度	新30-0008		
平成31年度	国土交通省 ( 0107 )		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載)	A.パシフィックコンサルタンツ(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	浸水等の観測情報の施設整備への利活用 方策検討業務	10	-	-	-
計		10	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	浸水等の観測情報の施設 整備への利活用方策検討 業務	10	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	下水道事業におけるアセットマネジメント推進経費			担当部署	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	下水道企画課 下水道事業課		課長 梶原 輝昭 課長 松原 誠			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	担当職員の減少や施設の老朽化、人口減少に伴う使用料収入減少等により経営環境悪化が懸念される下水道事業において、現状の経営状況や各種経営改善方策の導入効果の数値化等を行い、そのノウハウを取りまとめるとともに担当職員の育成を推進し、地方公共団体における下水道事業の持続可能な運営に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体における下水道事業の持続可能な運営に向け、事業体毎の経営状況やサービスレベルの状況を分析し、各種経営改善の取組による事業の効率化の効果やサービスレベルへの影響評価等について検討し、そのノウハウを取りまとめるとともに、経営改善の取組に関する研修等のプログラムを国で作成し、技術力や職員数が不足している地方公共団体を主な対象として当該プログラムを実施することで、地方公共団体の経営基盤強化に向けて必要な知見を有する人材を育成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	31	26	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	31	26	0			
	執行額		0	0	30					
	執行率 (%)		-	-	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	97%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査費		9	0						
	下水道事業運営人材育成支援事業委託費		17	0						
	その他		0	0						
	計		26	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに人口3万人以上の地方公共団体について公営企業会計の適用を100%にする。		公営企業会計の導入状況*		成果実績	%	-	-	-	
			(人口3万人以上の団体のうち公営企業会計導入済の下水道事業団体数/人口3万人以上の下水道事業団体数)		目標値	%	-	-	-	100
					達成度	%	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
公営企業会計の導入状況(総務省調べ) (* 国交省以外の所管する集落排水施設等を含む)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	研修参加者数			活動実績	人	-	-	503	-	-
				当初見込み	人	-	-	300	300	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業効率化や経営改善の評価手法に関する地方公共団体向け技術資料の作成			活動実績	件	-	-	1	-	-
				当初見込み	件	-	-	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実績額/研修参加者数			単位当たり コスト	百万円	-	-	0	0.1	
				計算式	百万円/人	-	-	20/503	17/300	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実績額/技術資料の件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	10	9	
				計算式	百万円/件	-	-	10/1	9/1	

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	施設の老朽化等が進む中、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国に普及させ、経営改善に必要な知見を有した人材を育成することで、アセットマネジメントの推進に貢献する。								
	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
実績値		-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事業の効率化等による経営改善への影響を数値化・評価可能にすることで、下水道事業の経営環境改善、効率的な事業実施に貢献する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道事業の運営の持続可能性の向上は都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体においては、現状の経営状況や各種経営改善方策の導入効果の数値化の検討、経営改善に必要な知見を有した人材の育成に要する財源や体制、知見に乏しいことから、国として技術的な支援を講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道施設の老朽化が急速に進む中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営の効果について数値化し普及を図ることは優先度が高い。また、アセットマネジメントに必要な知見は高度かつ多岐に渡ることから、地方公共団体職員に対し、これらの知見習得に必要なプログラムを一定期間実施し、知識の定着を図ることが必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の発注において、競争性確保のため、企画競争の応募条件を適切に設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は地方公共団体によって活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	下水道の経営の持続可能性の確保のため、国として事業体毎の経営状況やサービスレベルの状況を分析し、各種経営改善の取組による事業の効率化の効果やサービスレベルへの影響評価等について検討し、そのノウハウを各地方公共団体に共有することが重要である。また、経営改善の取組に関する研修等のプログラムを国で作成し、技術力や職員数が不足している地方公共団体を主な対象として当該プログラムを実施することで、地方公共団体の経営基盤強化に向けて必要な知見を有する人材を育成する必要があることから、国費投入の必要性が高い。					
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
今年度が最終事業年度なるが、地方公共団体の経営基盤強化に向けて必要な知見を有する人材を育成することは重要である。① 1者応札であることを踏まえた効率的・効果的な実施を心掛けること ② 成果指標として公営企業会計の導入を挙げているが 人材育成の成果として より適正な指標がないかということもご検討いただきたい。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の内容改善	効率的な下水道事業の運営に必要な知見や取組事例等を取りまとめ、そのノウハウを全国に普及するという出口を見据えつつ、事業の効果的・効果的な実施に努めるべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定通り	当該事業は終了するが、効率的な下水道事業の運営に必要な知見や取組事例等を取りまとめ自治体への周知を図る。また、有識者の所見も踏まえて今後の検討を進める。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0009						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0007)						



※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 30百万円					
	事業の効率化等による経営改善への影響の数値化検討及び経営改善に必要な知見を有した人材育成についての企画・立案、進捗管理・指導					
【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業(1者) 10百万円			【随意契約(企画競争)】 B. 地方共同法人(1者) 20百万円			
事業の効率化等による経営改善への影響の数値化検討の実施			経営改善に必要な知見を有した人材育成支援の実施			
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.EY新日本有限責任監査法人			B.日本下水道事業団		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	下水道事業における事業分析・評価手法の検討業務	10	委託費	下水道事業におけるアセットマネジメント推進に向けた人材育成業務	20
	計		10	計		20

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	下水道事業における事業分析・評価手法の検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業におけるアセットマネジメント推進に向けた人材育成業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅市街地総合整備促進等事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成6年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	住宅局 市街地建築課	課長 宿本 尚吾				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金交付要綱 優良建築物等整備事業制度要綱					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、国土強靱化施策、地方創生			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を行う事業を支援し、公共の福祉に寄与することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	既成市街地において快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を図るため、住宅やコミュニティ施設などの整備、道路・公園などの公共施設の整備や土地利用の共同化、高度化に資する優良建築物等の整備に対して支援を行う。(補助率1/2、1/3等)。なお、地方公共団体向けの支援については、原則、社会資本整備総合交付金に移行。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	12,879	12,476	10,879	6,787	6,641			
		補正予算	-	-	273					
		前年度から繰越し	3,209	3,582	3,217	2,886				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,582	▲ 3,217	▲ 2,886					
		予備費等	775	▲ 155	1,002					
	計		13,281	12,686	12,485	9,673	6,641			
	執行額		13,251	12,686	12,485					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		103%	102%	112%					
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	6,787	6,641	事業量の減少のため。						
	計	6,787	6,641							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	令和5年度に都市機能更新率を44.5%まで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発等により4階建て以上の建物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	42.1	42.5	43.1	-	-	
			目標値	%	44	44	44.5	-	44.5	
			達成度	%	95.7	96.6	96.9	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)									
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	平成28年~令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地の施設の併設率について、概ね9割を目指す。	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	成果実績	%	89	86	89	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
			達成度	%	99	96	99	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標2」国土交通省住宅局調べ									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	住宅市街地総合整備事業の事業実施地区数			活動実績	地区	13	14	20		
				当初見込み	地区	13	14	20	9	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			活動実績	16	21	6		
優良建築物等整備事業の事業実施地区数	地区	当初見込み	16	21	6	6		
		算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
単位当たりコスト	補助事業の執行額／補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト	百万円	457	362	480	645	
		計算式	百万円/地区	13,251/29	12,686/35	12,485/26	9,673/15	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						
	測定指標		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		(平成28～令和7年度に)建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	実績値	%	89	86	89	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業に係る上位施策・測定指標としている、「公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設」は、本事業により支援する取組の一つである老朽化が進む大規模公的賃貸住宅団地の建替えを核とした都市機能の更新や良好な居住環境の整備に係る有効な手段であるため。								
	政策	7 都市再生・地域再生を推進する							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
都市機能更新率 (市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		実績値	%	42.1	42.5	43.1	-	-	
		目標値	%	44	44	44.5	-	44.5	
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-					
				-					
				-					
				-					
				-					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
基盤整備等を実施することにより、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。									

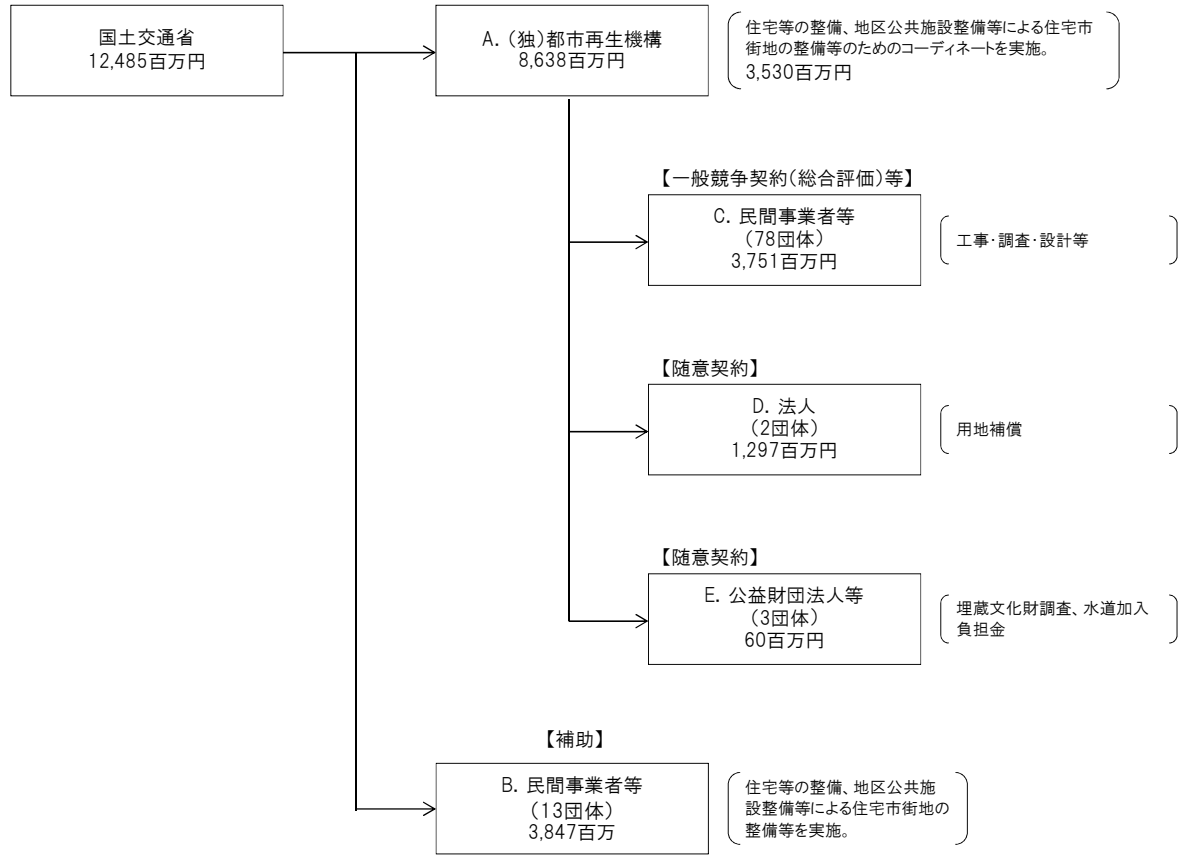
**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既成市街地において、都市機能更新、市街地環境の整備、生活支援施設の整備等を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業であり、地方公共団体等と連携を図りながら、既成市街地の住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画において生活支援施設の併設は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一定規模の地域において住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業等に限定しており、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容に応じた補助率や限度額を設定するとともに、事業費の費目・用途については個別に確認しており、単位当たりコスト等の水準は妥当なものとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の費目・用途について事業内容を確認した上で、都市機能更新、市街地環境の整備、生活支援施設の整備等に、真に必要な費用に限定して支出している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転補償における地権者との交渉の難航や、関係機関との協議による工程の見直し等のため。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により既成市街地や公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、都市機能が更新し、生活支援施設の導入が促進され、各目標の向上に寄与している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既成市街地において、老朽建築物の除却、住宅・地区公共施設等に補助することは、都市機能の更新や生活支援施設等の整備を行う上で有効な手段である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、おおむね社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</li> <li>平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、主に地方公共団体や独立行政法人都市再生機構、民間事業者等に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。</li> </ul>					
	改善の方向性		引き続き、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っていく。					
<b>外部有識者の所見</b>								
-								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
一部の事業内容改善			都市機能更新率に係るアウトカム指標について、達成率が改善傾向にあるものの、まだ達成には至っていない。目標数値の設定が困難なものも含めて他の政策課題も勘案したうえで、効果的な事業実施計画の策定に努めるべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
執行等改善			他の政策課題も勘案し、緊急度等を踏まえた事業実施に努める。					
<b>備考</b>								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234	平成25年度	113	
平成26年度	110	平成27年度	113	平成28年度	122	平成29年度	0111	
平成30年度	0113							
平成31年度	国土交通省 ( 0108 )							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)都市再生機構			B.勝どき東地区市街地再開発組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	3,981	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	2
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	3,360			
用地費	用地取得に要する費用	1,297			
計		8,638	計		2
C.(株)鴻池組			D.(独)都市再生機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	846	用地費	用地取得に要する費用	1,271
計		846	計		1,271
E.公益財団法人東京都スポーツ文化事業団			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
整備計画策定費	埋蔵文化財 調査費	43			
計		43	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	住宅市街地総合整備事業 優良建築物等整備事業	8,638	補助金等交付	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝どき東地区市街地 再開発組合	3700150070918	住宅市街地整備に係る工 事費	1,715	補助金等交付	-	-	
2	月島一丁目西仲通り 地区市街地再開発 組合	9700150004234	住宅市街地整備に係る工 事費	529	補助金等交付	-	-	
3	株式会社大京、住友 不動産株式会社、北 海道旅客鉄道	-	住宅市街地整備に係る工 事費	448	補助金等交付	-	-	
4	大同生命保険株式 会社	1120001101172	住宅市街地整備に係る工 事費	224	補助金等交付	-	-	
5	角文株式会社	6180301013818	住宅市街地整備に係る工 事費	193	補助金等交付	-	-	
6	大井一丁目南第1地 区市街地再開発組 合	1700150007302	住宅市街地整備に係る工 事費	172	補助金等交付	-	-	
7	総曲輪三丁目地区 市街地再開発組合	1700150050624	住宅市街地整備に係る工 事費	168	補助金等交付	-	-	
8	アイシン開発株式 会社	1180301013657	住宅市街地整備に係る工 事費	119	補助金等交付	-	-	
9	中央二丁目4番南地 区商業地活性化協 議会	-	住宅市街地整備に係る工 事費	69	補助金等交付	-	-	
10	アイランドシティ環境 配慮街区画地B分譲 棟企業連合体	-	住宅市街地整備に係る工 事費	50	補助金等交付	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鴻池組	5120001026309	住宅市街地整備に係る工 事費	846	一般競争契約 (総合評価)	7	93.3%	-
2	岩田地崎建設(株)	8430001001789	住宅市街地整備に係る工 事費	395	一般競争契約 (総合評価)	11	92.1%	-
3	(株)ナカノフドー建 設	4010001008731	住宅市街地整備に係る工 事費	253	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	-
4	坂田建設(株)	9010601011163	住宅市街地整備に係る工 事費	246	一般競争契約 (総合評価)	10	92.7%	-
5	株木建設(株)	7050001004071	住宅市街地整備に係る工 事費	226	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-
6	青木あすなろ建設 (株)	4010401010452	住宅市街地整備に係る工 事費	217	一般競争契約 (総合評価)	3	99.6%	-
7	(株)長谷工コーポ レーション	7010401024061	住宅市街地整備に係る工 事費	209	一般競争契約 (総合評価)	4	94.5%	-
8	(株)新井組	9140001067900	住宅市街地整備に係る工 事費	123	一般競争契約 (総合評価)	5	97.4%	-
9	西武造園(株)	2013301006241	住宅市街地整備に係る工 事費	117	一般競争契約 (総合評価)	3	90.6%	-
10	(株)浅沼組	8120001022651	住宅市街地整備に係る工 事費	113	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	用地補償	1,271	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)サンディ	5120001055464	施設移転補償費	26	随意契約 (その他)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポ ーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	43	随意契約 (その他)	-	-	
2	福岡市	3000020401307	埋蔵文化財調査	10	随意契約 (その他)	-	-	
3	和光市	4000020112291	開発に伴う水道加入負担 金	7	随意契約 (その他)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	密集市街地総合防災事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局、都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 都市局 都市安全課		室長 岸田 里佳子 課長 美濃部 雄人		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第12条、都市計画法第83条、土地区画整理法第121条、都市再開発法第122条、都市公園法第29条等			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 密集市街地総合防災事業事務処理要領 国土強靱化年次計画2019等				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	避難路や延焼遮断帯となる道路、避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等に大規模な延焼を伴う火災により大きな被害を被ることが予想される密集市街地において、地域の安全性の向上を図るとともに、居住環境の整備を行う。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地震時等に大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地において、官民が連携した協議会が作成する密集市街地総合防災計画に基づき、 ・延焼しにくい市街地の形成による避難・消防時間の確保(老朽住宅の除却、延焼防止性能の高い建築物への建替促進、共同化、小公園の整備など) ・居住者等の安全な避難地への避難ルートの確保(道路整備、細街路の拡幅、沿道の耐震化など) ・際限の無い延焼の防止・遮断(道路整備、公園等の空地の整備) 等の取組を総合的に行う事業に対して支援する。(補助率:1/2、1/3等)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	2,970	3,370	5,759	5,774	5,174		
		補正予算	-	1,000	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,075	342	1,557	920	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 342	▲ 1,557	▲ 920	-	-		
		予備費等	8	1,461	▲ 22	-	-		
	計	3,711	4,616	6,374	6,694	5,174			
	執行額	3,276	4,529	6,299	-	-			
執行率(%)	88%	98%	99%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	110%	104%	109%	-	-				
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	5,774	5,174	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
	計	5,774	5,174	-					
					-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	「地震時等に著しく危険な密集市街地」(平成23年時点5.745ha)について、令和2年度までにおおむね解消する。	地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積	成果実績	ha	2,323	2,596	2,763	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	5,745
		達成度	%	40.4	45.2	48.1	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定)第2章 1 概要(国土交通省住宅局調べ)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	密集市街地総合防災事業を実施している地区	活動実績	地区	25	25	26	-	-	
		当初見込み	地区	25	25	26	18	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	密集市街地総合防災事業を実施している面積	活動実績	ha	1,726	1,726	1,843	-	-	
		当初見込み	ha	1,726	1,726	1,843	1,681	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	密集市街地総合防災事業の実績額/地区数	単位当たりコスト	百万円	131	181	242	-		
		計算式	百万円/地区	3,276/25	4,529/25	6,299/26	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		42 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積	実績値	ha	2,323	2,596	2,763	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	5,745	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震時等に著しく危険な密集市街地は延焼危険性及び避難困難性を勘案して抽出しているところ。本事業により、密集市街地において、避難路・延焼遮断帯の形成、避難地・公園等の整備、老朽住宅等の除却・共同化・不燃化等の事業を行うことにより、延焼危険性及び避難困難性の面での安全性確保に寄与するものであることから、上位施策の達成に資するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績			-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
達成度		%			-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
達成度		%			-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難路や延焼遮断帯となる道路や避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等において、大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地の安全確保を図り国民の生命・財産を守ることを目的として国民や社会のニーズを反映したものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震時における国民の生命・財産を守るために早急に行うことが必要な事業であり、国が地方公共団体等と連携し、密集市街地の安全確保を図ることが必要である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(閣議決定)及び国土強靱化年次計画2019(令和元年6月11日国土強靱化推進本部決定)等において密集市街地の安全確保は重点的な施策として位置づけられている。また、首都直下地震被害想定(中央防災会議)では、地震火災による焼失が最大約41.2万棟、死者が最大約1.6万人と想定されている。本事業は、このような政策目的の達成に直接的に資するものであり、優先度の高い事業である。							



事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、施行者である地方公共団体、民間事業者等が実施する事業に対する補助であり、事業内容に応じて施行者の負担割合は当該各事業であらかじめ定められている補助率・補助限度額を適用しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	官民が連携した協議会において策定する密集市街地総合防災計画に基づき、施行者が応分の負担をした上で事業を実施する仕組みとしており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の適用地区は、老朽木造住宅が一定以上密集して集積していることを要件とすることで、真に安全確保を図るべき密集市街地を対象とするよう限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	用地補償における地権者との交渉の難航や、関係機関との協議による工程の見直し等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	密集市街地の安全確保に係る先進的な取組などについて、密集市街地整備に係る地方公共団体の担当官を対象に、定期的に説明会を行うなどの取組を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	密集市街地の安全確保に係る取組は、接道条件が悪く、狭小な敷地条件の下で、多数の権利者が存在し、居住者の高齢化も進んでいる中で取り組みを進めるものであるため効果の発現に時間がかかるものである。こうしたことから、現段階においては、令和2年度までの目標達成に向けた成果実績は十分ではないが、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向け着実に進捗しており、引き続き取組が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	密集市街地の安全確保に係る取組は、財政負担は大きい大きな効果発現が期待できる都市計画制度に基づく強力な手法、財政負担は比較的小さいが効果発現までに時間を要する地域の自律的更新に合わせた手法、法制度による規制・誘導による手法を、地域の実情に応じて組み合わせることで実施することとしており、効率的な事業実施を確保している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの事業実施・進捗が確保されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助制度により整備された公共施設は避難路や防災拠点等の用に供されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、先進事例を共有化するため担当者会議を開催するとともに、進捗状況の「見える化」等を行っている。</li> <li>事業の実施に当たっては、少なくとも年に2回は、担当官が地方公共団体から直接、進捗状況や所要費用等について確認を行うことで、緊急性・実効性に応じた機動的な配分を行い効率的な事業実施を担保している。</li> </ul>	
	改善の方向性	引き続き、平成30年度の行政事業レビュー公開プロセスの意見等を踏まえた取り組みを行うとともに、規制・誘導も活用した密集市街地整備を進めるため、市街地の安全性確保を図る改正建築基準法の周知や先進事例の共有化を行う。	
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	アウトカム指標の達成に向けては、望ましい進捗状況とはなっていないことから、事業箇所についての効率的な優先付け、成功事例の横展開など、事業効果を上げるための取組を進める必要がある。		
<b>所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況</b>			
執行等改善	アウトカム指標の達成を図るため、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて、事業箇所についての効率的な優先付けを整理する。また、好事例について地方公共団体のヒアリングの場等を通じて横展開し、事業効果向上のための取り組みを行う。		

備考

過去の公開プロセス

- 公開プロセス実施年:平成30年
- レビューシート番号、事業名:国土交通省(0114)、密集市街地総合防災事業
- 結果:事業内容の一部改善
- とりまとめコメント(概要)

- ・本事業のみならず、国として地方との役割分担を踏まえつつ、その他の規制や誘導策と合わせて、密集市街地の解消を効果的に進めるべき。
- ・密集市街地の解消に向けた先進事例を積極的に横展開していくべき。
- ・密集市街地の危険度や解消に向けた進捗状況について「見える化」を進めるべき。
- ・人口減少が進む地方都市の密集市街地の改善に向けては、従来の方法に加え、空き家の除却や利活用といった方策も含めて取り組むべき。
- ・成果目標について、「著しく危険な密集市街地」に限らず、設定の検討を行ってはどうか。

○対応状況の概要

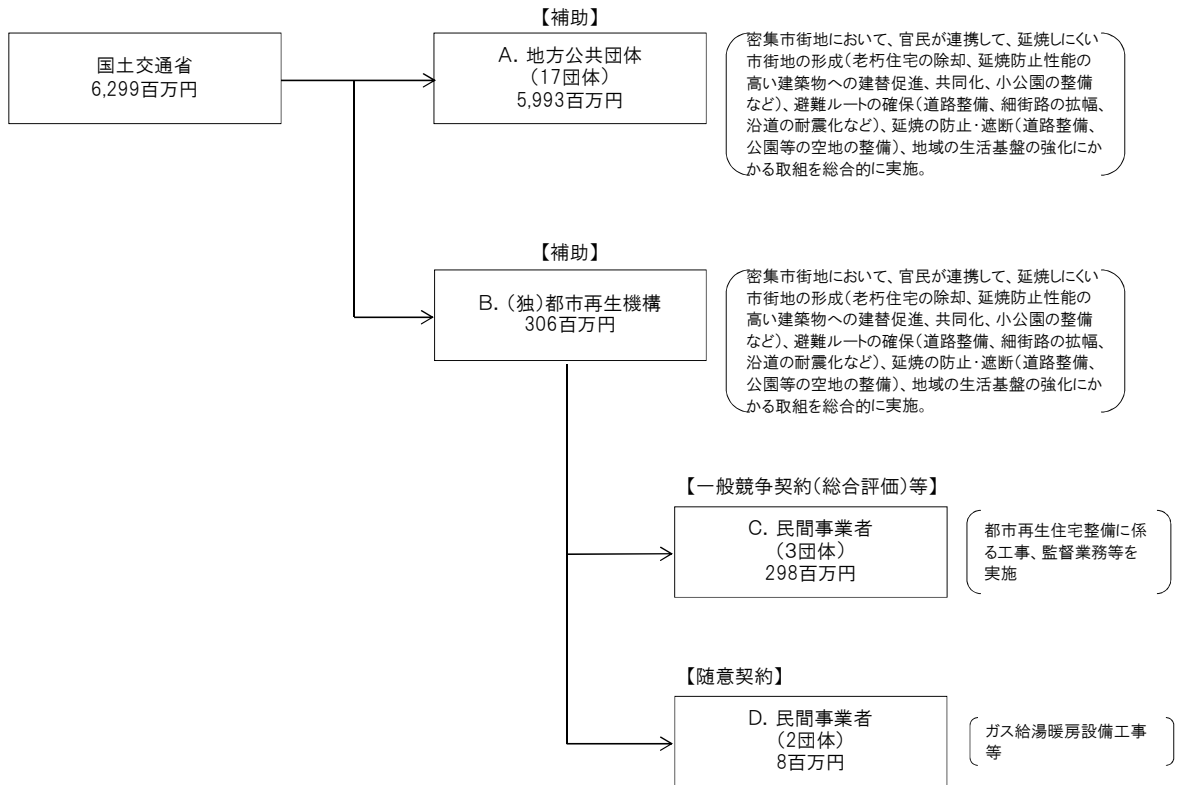
- ・密集市街地の整備方針に係る先進事例の横展開を図るため、全国の地方公共団体職員を対象とした会議を開催し、先進事例に関する資料を配付のうえ説明を行った。
- ・建築基準法集団規定における特例制度等の規制誘導手法を活用して建替えを促進する方法について、ガイドブックを作成し全国の地方公共団体に配布するとともに、当該職員を対象とした説明会を実施した。
- ・事業を実施している地方公共団体に対して、密集市街地の危険度や解消に向けた進捗状況を公表し見える化を進めることを呼びかけるとともに、公表した団体のホームページのアドレスを集約し、容易にアクセスできるようにした。
- ・密集市街地の整備に係る従来の方法に加え、一定の空き家の除却については民間の負担をなくすとともに、耐震化の観点から行われる老朽木造住宅等の建替えの支援において通常必要となる耐震診断を不要とした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 113	平成28年度 122	平成29年度 0111
平成30年度 0114			
平成31年度 国土交通省 ( 0109 )			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.中央区			B.(独)都市再生機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	住宅市街地整備及び共同施設整備に要する費用	1,206	整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	11
	用地取得及び補償費	用地取得等に伴う補償に要する費用	51	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	295
	調査設計計画費	建物の調査設計及び建築設計に要する費用	13			
計		1,270	計		306	
	C.コーナン建設(株)			D.東京瓦斯(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	287	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	8	
計		287	計		8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央区	8000020131024	密集市街地総合防災事業	1,270	補助金等交付	-	--	
2	大阪市	6000020271004	密集市街地総合防災事業	925	補助金等交付	-	--	
3	豊中市	8000020131024	密集市街地総合防災事業	901	補助金等交付	-	--	
4	寝屋川市	6000020272159	密集市街地総合防災事業	818	補助金等交付	-	--	
5	葛飾区	1000020131229	密集市街地総合防災事業	655	補助金等交付	-	--	
6	品川区	6000020131091	密集市街地総合防災事業	489	補助金等交付	-	--	
7	豊島区	8000020131164	密集市街地総合防災事業	449	補助金等交付	-	--	
8	神戸市	9000020281000	密集市街地総合防災事業	143	補助金等交付	-	--	
9	新宿区	7000020131041	密集市街地総合防災事業	141	補助金等交付	-	--	
10	世田谷区	1000020131121	密集市街地総合防災事業	48	補助金等交付	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	密集市街地総合防災事業	306	補助金等交付	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コーナン建設(株)	9120001055270	住宅建設工事	287	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
2	(株)津路建築事務所	4011001040253	工事監督業務	9	指名競争契約 (最低価格)	10	98.8%	-
3	技建工務(株)	2011101004985	建設工事建築積算	2	指名競争契約 (最低価格)	4	99.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京瓦斯(株)	6010401020516	住宅ガス給湯暖房設備工 事	8	随意契約 (その他)	1	97.9%	-
2	イスマ設備設計(株)	2010701001104	テレビ電波受信障害予測	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	空き家対策総合支援事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課住環境整備室		室長 成田 潤也		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	空家等対策の推進に関する特別措置法 第15条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市街地総合整備事業制度要綱				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題であるため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置等の着実な実施を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	空家等対策計画の策定及び空き家対策に取り組む民間事業者等を構成員とする協議会等と連携する等の総合的な空き家対策であることを要件に、市区町村等による空き家の活用や除却等の取組を支援を行う。 (補助率1/2、1/3)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,300	2,700	3,300	3,500	4,500		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	1,223	773	743	1,176			
		翌年度へ繰越し	▲ 773	▲ 743	▲ 1,176				
		予備費等	▲ 57	▲ 479	▲ 414				
		計	2,693	2,251	2,453	4,676	4,500		
	執行額		2,531	2,143	2,282				
	執行率 (%)		94%	95%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		110%	79%	69%				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	(項)住宅防災事業費	-	-	空き家数が依然増加していることを踏まえ、地方公共団体の空き家対策をより一層強化させるため。					
	(事項)住宅防災事業に必要な経費	-	-						
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助(うち、空き家対策総合支援事業)	3,500	4,500						
		-	-						
	計	3,500	4,500						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 7 年度
	7年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	44.5	60.4	-	-		
		目標値	%	-	-	-	80		
		達成度	%	55.6	75.5	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 「空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」(国土交通省・総務省調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
空き家対策総合支援事業を実施している市区町村数	活動実績	市区町村	63	83	181				
	当初見込み	市区町村	61	85	190	282			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:市区町村数	単位当たりコスト					百万円 / 市区町村	40	26
				計算式	X/Y	2531/63	2143/83	2282/181	4667/282
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標
				-年度					7年度
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」戸数	実績値	万戸	-	349	-	-	-
	目標値		万戸	-	-	-	-	400	
	取組事項	分野:	社会資本整備等						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標
			-年度	-		-	-	-	7年度
	空家等対策計画を策定した市区町村数の割合		成果実績	%	-	-	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	80	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度	-	-	-	-	7年度
	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	成果実績	万戸	-	-	-	-	-	
		目標値	万戸	-	-	-	-	400	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業は空家等対策計画の策定を要件としている。また、本事業により、市区町村が行う空き家の除却についてその経費の一部を補助することで、「その他空き家」数の増加抑制が図られる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業の活用により空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置等を着実に実施することは社会のニーズに適合している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	空家等対策の推進に関する特別措置法第15条第1項に国は空家等に関する対策の実施に要する費用に対する補助を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	空き家対策は経済財政運営と改革の基本方針 2019において位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主体である地方公共団体や空き家所有者等にも一定の負担を求めるとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択にあたっては事業内容を確認の上、配分を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について事業内容を確認した上で、必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大規模な空き家・空き建築物の改修など、事業期間が長くかかるものが含まれているため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択にあたっては、真に必要な事業に絞り込んで実施することとしている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	空家等対策計画の策定を本事業の要件としていることから、同計画の策定の促進に寄与している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除却にあつては跡地を地域活性化のために利用すること、活用にあつては地域コミュニティ維持・再生の用途に10年以上活用されること等、整備された施設や成果物が十分に活用されることを要件としている。
点検・改善結果	点検結果	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
	改善の方向性	-	所管府省名 事業番号 事業名
外部有識者の所見			
事業の重要性は理解できるが、毎年、繰り越しがあり、しかも予算は拡大している。この理由は、予算が過大なのか、事業内容が市町村の指向性と適合していないのか、といった事業内容の検討が必要ではないか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善的な	事業全体の	空き家の増加は多くの地域が直面している全国的な課題であるが、予算は限られている。本事業をできる限り効果的なものとするため、真に支援を必要としている地域・事例を支援するなど、事業実施の方法を改善する必要がある。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年度内検討	改善点	令和2年度予算より、執行状況が悪いもの(空き家所有者からの申請による間接補助事業のもの等)や比較的繰り越すおそれがあるもの(事業期間が長期化するおそれがある大規模な空き家活用事業等)については、配分率を劣後させることにより執行状況の改善を図っているところであり、引き続き執行状況の改善に取り組む。	
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	122
平成30年度	0115				
平成31年度	国土交通省 ( 0110 )				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
2,282百万円

↓

【補助】

A.地方公共団体(市区町村)  
(181市区町村)  
2,282百万円

空き家対策に取り組む民間事業者等を構成員とする協議会等と連携し、市区町村等による空き家の活用や除却等の総合的な空き家対策の取組を支援。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.柳津町			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	空き家の改修に係る工事費等	282.8			
本工事費	空き家の除却に係る工事費等	0.5				
計		283.3	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	柳津町	6000020074233	空き家対策総合支援事業	283	補助金等交付	-	-	
2	須崎市	5000020392065	空き家対策総合支援事業	166	補助金等交付	-	-	
3	湯沢市	1000020052078	空き家対策総合支援事業	80	補助金等交付	-	-	
4	小松市	3000020172031	空き家対策総合支援事業	79	補助金等交付	-	-	
5	高知市	7000020392014	空き家対策総合支援事業	60	補助金等交付	-	-	
6	栃木市	6000020092037	空き家対策総合支援事業	59	補助金等交付	-	-	
7	野迫川村	1000020294471	空き家対策総合支援事業	52	補助金等交付	-	-	
8	黒潮町	9000020394289	空き家対策総合支援事業	49	補助金等交付	-	-	
9	和歌山市	6000020302015	空き家対策総合支援事業	47	補助金等交付	-	-	
10	郡上市	4000020212199	空き家対策総合支援事業	47	補助金等交付	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域居住機能再生推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課	課長 山下 英和			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	公営住宅法第7条、第9条			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領 公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して生活することができる地域の居住機能の再生を図ることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方公共団体、地方住宅供給公社等が地域毎に協議会(地域居住機能再生協議会)をつくり、関係者の連携のもと、大規模な公的賃貸住宅の連鎖的な建て替えをPFIの手法も活用しつつ実施するとともに、集約化により創出した団地余剰地への子育て支援施設、サービス付き高齢者向け住宅や医療・福祉施設等の導入等により、地域全体の居住機能を再生するための支援を行う。(それぞれの事業の補助率(1/2等))								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	24,500	26,700	29,304	33,740	39,643		
		補正予算	-	-	327				
		前年度から繰越し	26,851	13,923	10,004	10,850			
		翌年度へ繰越し	▲ 13,923	▲ 10,004	▲ 10,850				
		予備費等	9,307	13,559	11,280				
	計	46,735	44,178	40,065	44,590	39,643			
	執行額	46,557	43,972	39,809					
執行率(%)	100%	100%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	190%	165%	134%						
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	(項)住宅防災事業費			「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
	(事項)住宅防災事業に必要な経費			令和3年度要求額の増額理由: 子育て支援施設の整備やPPP/PFI導入等の民間活用により、余剰地を活用し居住機能の集約化を進める取組への支援の充実を図るため。					
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	33,740	39,643						
	計	33,740	39,643						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>平成29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	平成28~令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地の施設の併設率について、おおむね9割を目指す。	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率 (計算式:高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設が併設される公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数/建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数)	成果実績	%	89	86	89	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	99	96	99	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第1、目標3」 国土交通省住宅局調べ(令和元年6月)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>平成29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>2年度活動見込</b>	<b>3年度活動見込</b>	
	地域居住機能再生推進事業を実施している地区数	活動実績	地区	71	72	72			
		当初見込み	地区	71	71	72	65		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	X:地域居住機能再生推進事業の実績額(百万円) /Y:地区数	単位当たりコスト	百万円	658	611	553	686
		計算式	百万円/地区		46,557/71	43,972/72	39,809/72

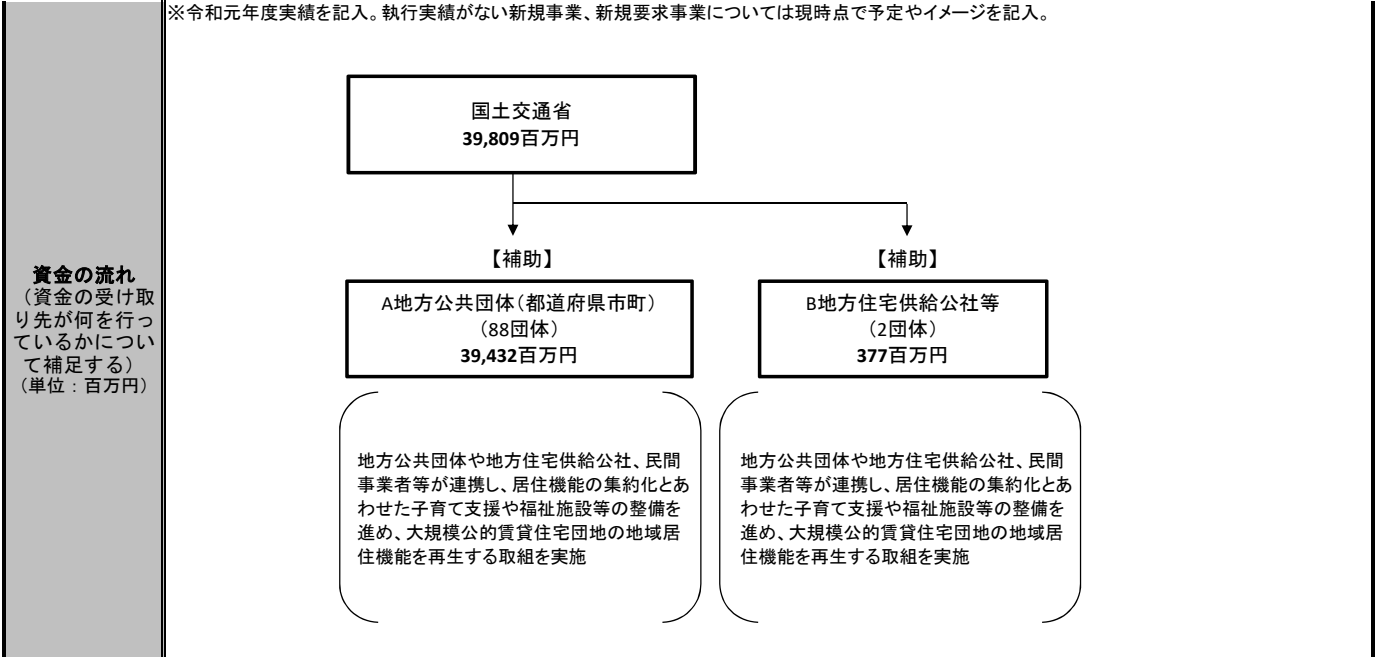
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度	
		(平成28～令和7年度に)建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率(計算式:高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設が併設される公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数/建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数)	実績値	%	89	86	89	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の進捗により、大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組を総合的に支援することで、成果目標と同様に建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率を促進することができる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数			目標値	-	-	-	-	-	181	
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化し、平成29年度からは、三大都市圏、令和元年度(平成31年度)からは政令指定都市の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化しており、本事業の活用により、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みの構築・実施が促進されることが見込まれる。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能を再生を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的賃貸住宅の整備は、地域居住機能再生協議会の構成員である地方公共団体等と国が協力して行うものであることから、事業主体である地方公共団体に対し国が支援を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略2017において、「まちづくりと連携しつつ、地域ぐるみで子どもを育む環境を整えるため、公的賃貸住宅団地の建替え等を契機とした子育て施設等の誘致への支援を行う」とされていることから、本事業は、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の居住機能を再生する取組として、公営住宅法に基づく公営住宅等の整備に必要な費用の一部を地方公共団体等に補助するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法に基づく標準建設費等を用いている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は建替えに関する事業費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大規模な公的賃貸住宅団地の建替えであるため、関係主体間の調整等に相当以上の期間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地区の採択にあたっては、地元との合意形成がなされ、事業の円滑な進捗が見込まれる地区から優先して採択した。また、平成29年度から、三大都市圏の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化した。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により大規模な公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、生活支援施設の導入が促進され、同施設の併設率向上に寄与している。また、R1年度の実績値は成果目標に達する●%(集計中)となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般的な公的賃貸住宅の建替えと比較し、居住機能の集約化や生活支援施設の併設、余剰地の利活用が可能になるなど、効果的な手法となっている。さらに、平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化しており、低コスト化を図っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体からの要望に基づき実施しており、概ね見込に応じた実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備された公的賃貸住宅やあわせて導入された生活支援施設は、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-		
所管府省名	事業番号	事業名						
	-							
点検・改善結果	点検結果	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることは、社会的要請が高く、優先度の高い事業となっている。また、事業期間の最終年度であることなど事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高い事業を優先して配分を行ったことにより、効率的な執行が図られた。結果、R1年度の併設率は●%。						
	改善の方向性	引き続き、事業期間の最終年度であることや、建築工事に着手している等、事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高い事業を優先して配分を行い、目標値である90%を目指す。						
<b>外部有識者の所見</b>								
-								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
一部の改善内容	地域の居住機能を再生し、子育て世代にとって住みやすくなり、高齢者が自立して生活できるという目的を効果的に達成できるよう、応募される事業内容を精査するとともに、事業の進行状況を的確にモニタリングすべき。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
執行等改善	本制度の目的を達成できるよう申請のあった団地の事業内容を精査するとともに、事業の進捗管理を行い、的確な予算執行を行っていく。							
<b>備考</b>								
-								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234	平成25年度	113	
平成26年度	110	平成27年度	113	平成28年度	123	平成29年度	112	
平成30年度	0116							
平成31年度	国土交通省 ( 0111 )							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.沖縄県住宅供給公社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本体工事	公営住宅等整備・改善に係る工事費	8,221	本体工事	公営住宅等整備・改善に係る工事費	350	
測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量試験費	177	測量試験費	公営住宅等整備・改善に係る測量試験費	25	
用地費及び補償費	公営住宅等整備・改善に係る用地費及び補償費	96				
計		8,494	計		375	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	0800002013001	地域居住機能再生推進事業	8,494	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	地域居住機能再生推進事業	7,063	補助金等交付	-	-	
3	大阪市	6000020271004	地域居住機能再生推進事業	3,398	補助金等交付	-	-	
4	那覇市	3000020472018	地域居住機能再生推進事業	2,883	補助金等交付	-	-	
5	神戸市	9000020281000	地域居住機能再生推進事業	2,197	補助金等交付	-	-	
6	岡山市	5000020331007	地域居住機能再生推進事業	1,058	補助金等交付	-	-	
7	福岡市	3000020401307	地域居住機能再生推進事業	870	補助金等交付	-	-	
8	沖縄県	1000020470007	地域居住機能再生推進事業	814	補助金等交付	-	-	
9	名古屋市	3000020231002	地域居住機能再生推進事業	806	補助金等交付	-	-	
10	苫小牧市	1000020012131	地域居住機能再生推進事業	778	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県住宅供給公社	4360005000451	地域居住機能再生推進事業	375	補助金等交付	-	-	
2	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	地域居住機能再生推進事業	2	補助金等交付	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	耐震対策緊急促進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	市街地建築課市街地住宅整備室		室長 岸田 里佳子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関係する 計画、通知等	耐震対策緊急促進事業制度要綱 耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱 国土強靱化年次計画2019 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	災害に強い国土・地域の構築に向けた建築物の耐震化を推進するため、平成25年に改正された耐震改修促進法に基づき耐震診断が義務づけられた建築物等の耐震診断・耐震改修等に対して、国が重点的かつ緊急的に助成を行う制度を確立し、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	改正耐震改修促進法により、耐震診断の義務付け対象となる不特定多数の者が利用する大規模な建築物、防災拠点及び緊急輸送路沿道建築物の耐震化や超高層建築物の長周期地震動対策を行う者に対し、重点的・緊急的な支援を実施する。 ① 耐震診断義務づけ建築物の耐震化に対する支援 【地方公共団体が補助制度を有する場合】 国が上乗せ補助(耐震診断、補強設計:国1/3→最大1/2 耐震改修:国11.5%、1/3→最大1/3、2/5) 【地方公共団体が補助制度を有さない場合】補強設計・耐震改修について国が直接補助(補助率:補強設計1/3、耐震改修11.5%)、不特定多数の者が利用する大規模な建築物に限る。 ※社会資本整備総合交付金等による国費分を含む ② 超高層建築物の長周期地震動対策 国が直接補助(詳細診断・補強設計:1/3、改修等:11.5%)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	12,000	12,000	12,100	11,500	0		
		補正予算	-	100	-				
		前年度から繰越し	2,849	3,702	3,817	1,852			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,702	▲ 3,817	▲ 1,852				
		予備費等	▲ 1,854	▲ 914	▲ 3,927				
		計	9,293	11,071	10,138	13,352	0		
	執行額		5,998	7,288	7,339				
	執行率 (%)		65%	66%	72%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		50%	60%	61%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	11,500	0	新規事業である「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」に統合するため。					
	計	11,500	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年までに多数の者が 利用する建築物の耐震化 率を95%まで引き上げる。	多数の者が利用する建築物(耐震改修促進法第14条 第1号に規定する建築物) の耐震化率(5年に1度推計 /平成25年:約85%)	成果実績	%	-	89	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定)第2章 1 概要(国土交通省住宅局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	当該年度の交付決定件数(耐震診断・補強設計・耐震 改修の計)	活動実績	件数	1,061	1,150	841			
		当初見込み	件数	1,476	2,188	1,703	1,789		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	耐震対策緊急促進事業の実績額/交付決定件数	単位当たり コスト	百万円	5.7	6.3	8.7	-		
計算式		百万円/交 付決定件数		5,998/1,061	7,288/1,150	7,339/841	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関 係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		46 ②建築物の耐震化率	実績値	%	-	89	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、耐震診断が義務づけられている不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化が進むことで、目標に掲げている「多数の者が利用する建築物の耐震化率」の向上へ直接的に寄与するものであることから、上位施策の達成に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震による人的・経済的被害を軽減するため、建築物の耐震化を推進することは喫緊の課題となっており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地震時において倒壊等した場合に、大きな被害が生じる可能性のある不特定多数の者が利用する大規模な建築物等の耐震化を集中的に支援するものであり、国民の生命・財産を守るために早急に必要なことから、国が地方公共団体と協力して実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化年次計画2019などにおいて建築物の耐震化の促進は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事務事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、緊急に耐震化を図ることが必要な不特定多数の者が利用する大規模な建築物や緊急輸送路沿道建築物などの耐震診断が義務づけられた建築物を対象として、通常の耐震化支援に国が上乗せ補助等を行う仕組みであり、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補強設計の内容について第三者委員会による確認を求める仕組みとすることで、コスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者と連携し、効率的な事務の執行を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象を耐震改修促進法に基づく耐震診断義務づけ建築物等に限定しており、支援内容も耐震化に係る費用に限定することで、真に必要なものに限定した支援となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	過年度において不用が発生しているが、これは、本事業が耐震改修等を行う民間事業者を対象としたものであり、当該民間事業者においては、社会経済情勢だけでなく、管理者、テナント等の関係者間の調整、資金調達状況などを総合判断して耐震改修を行う時期を決定するものである。こうした理由により、当初予定していた耐震改修等が実施されなかったことから、不用が発生しているものであり、妥当な理由である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	耐震改修工事の実施に当たっては建物の構造躯体の内部の状況等を把握できない状況で改修計画を立て、これに基づき交付申請等を行うこととなるが、実際に工事を開始した後に(内部を確認した結果)、追加工事等の対応が必要となることが多く、結果、繰り越して事業を実施することとなっているものであり、妥当な理由である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定期的な執行見込額の把握や実計変更等の実施により、不用額の圧縮に努めるとともに、所管行政庁において、建築物の所有者と連絡を密にし進捗や意向を把握するよう努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業が耐震改修等を行う民間事業者を対象としたものであり、当該民間事業者においては、社会経済情勢だけでなく、管理者、テナント等の関係者間の調整、資金調達状況などを総合判断して耐震改修を行う時期を決定するものである。こうした理由により、当初予定していた耐震改修等が実施されなかったことから、見込みに対して少ない結果となったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施にあたっては、H27秋のレビューの意見等を踏まえ、ブロック毎の担当者会議において、都道府県を通じて市町村に対し、補助制度の整備・充実、フォローアップ体制の整備、建物所有者等に対する情報提供や相談への対応等を依頼するとともに、そのフォローアップ等を行うなど、きめ細かな取り組みを行ってきた。併せて、主要都市において民間事業者に対する説明会を開催するなど、本事業を活用して建築物の耐震化を推進した。	
	改善の方向性	引き続き、H27秋のレビューの意見等を踏まえた取り組みを行うとともに、市町村レベルの補助制度の整備・充実を徹底するとともに民間事業者に対する説明会を行うなど、本事業がより効果的なものとなるよう努める。	

外部有識者の所見

-
---

行政事業レビュー推進チームの所見

な抜事 改本業 善的全	アウトカム指標の達成に向けて、効果的な事業を選定するとともに、必要に応じて支援対象を見直すべき。
-------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃止	本事業は終了するが、大規模な建築物の耐震化並びに大規模災害時に大量に発生する避難者及び帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備を支援する「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」を新たに創設して、地域の防災拠点となる建築物の整備を促進する。
----	---

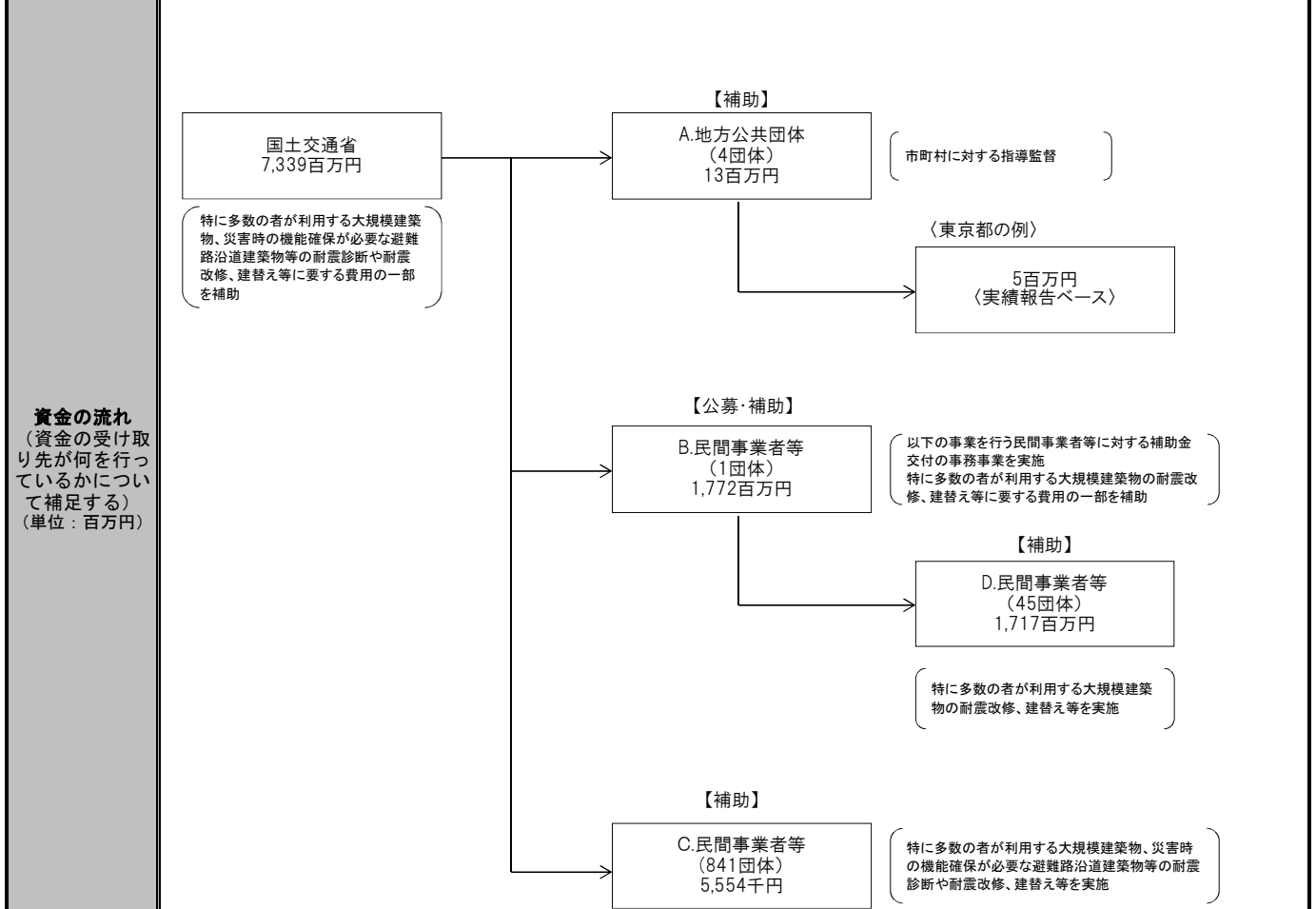
備考

-
---

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	113
平成26年度	110	平成27年度	113	平成28年度	0124	平成29年度	0113
平成30年度	0117						
平成31年度	国土交通省 ( 0112 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京都			B.株式会社URリンケージ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	指導監督事務費	都内の市町村に対する指導監督に要する費用	5	補助金	耐震改修工事等を行う事業に対する補助	1,717
				人件費	補助事業実施のための人件費	45
				庁費	需用費・役務費・委託料等	9
			旅費	職員等旅費	1	
計		5	計		1,772	
C.TOHOピクス株式会社			D.株式会社日本エスコン			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	耐震改修工事費	267	事業費	耐震改修工事費	297	
計		267	計		297	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	耐震対策緊急促進事業	5	その他	-	-	
2	山梨県	8000020190004	耐震対策緊急促進事業	5	その他	-	-	
3	佐賀県	1000020410004	耐震対策緊急促進事業	3	その他	-	-	
4	群馬県	7000020100005	耐震対策緊急促進事業	0.2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社URリンケージ	3010001088790	耐震対策緊急促進事業	1,772	随意契約 (企画競争)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TOHOピクス株式会社	9380001005919	耐震対策緊急促進事業	267	補助金等交付	-	-	
2	株式会社麻生	2290001045328	耐震対策緊急促進事業	175	補助金等交付	-	-	
3	城山観光株式会社	6340001002245	耐震対策緊急促進事業	174	補助金等交付	-	-	
4	株式会社古湧園	1500001001689	耐震対策緊急促進事業	145	補助金等交付	-	-	
5	株式会社天満屋	9260001004552	耐震対策緊急促進事業	141	補助金等交付	-	-	
6	合同会社西友	8011503002037	耐震対策緊急促進事業	133	補助金等交付	-	-	
7	浦島観光ホテル株式会社	2190001004269	耐震対策緊急促進事業	125	補助金等交付	-	-	
8	富士商事株式会社	8080101013464	耐震対策緊急促進事業	114	補助金等交付	-	-	
9	株式会社山形屋	7340001004414	耐震対策緊急促進事業	114	補助金等交付	-	-	
10	カラカミ観光株式会社	5430001056415	耐震対策緊急促進事業	89	補助金等交付	-	-	



D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本エスコン	8010001067609	耐震対策緊急促進事業	297	補助金等交付	-	--	
2	住友不動産株式会社	8011101010739	耐震対策緊急促進事業	171	補助金等交付	-	--	
3	近鉄不動産株式会社	6120001101143	耐震対策緊急促進事業	155	補助金等交付	-	--	
4	野村不動産株式会社	9011101017056	耐震対策緊急促進事業	150	補助金等交付	-	--	
5	株式会社ホテルオークラ	2010401027614	耐震対策緊急促進事業	143	補助金等交付	-	--	
6	学校法人東京女子医科大学	5011105000937	耐震対策緊急促進事業	124	補助金等交付	-	--	
7	株式会社エイチ・ツー・オーセットマネジメント	2120001002972	耐震対策緊急促進事業	92	補助金等交付	-	--	
8	株式会社きんえい	1120001005118	耐震対策緊急促進事業	79	補助金等交付	-	--	
9	オリックス不動産株式会社	5010401037412	耐震対策緊急促進事業	52	補助金等交付	-	--	
10	京王電鉄株式会社	3011101005999	耐震対策緊急促進事業	35	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	スマートウェルネス住宅等推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	安心居住推進課 市街地建築課	課長 藤田 一郎 課長 宿本 尚吾			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業及び民間賃貸住宅の空き室や空き家を活用した住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の改修事業や高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業を推進することにより、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①サービス付き高齢者向け住宅整備事業 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、整備費に対して、国が民間事業者等に補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額120万円/戸等) ②住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 既存住宅等を改修して住宅確保要配慮者専用の住宅とするものに対し、改修費の補助を行う。(補助率1/3、限度額50万円/戸等) ③人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業 高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業として選定されるものに対し補助を行う。(補助率1/10等) ④地域生活拠点型再開発事業 子育て世帯等のための生活支援施設や住まいの整備を行う市街地再開発事業等に対し補助を行う。(補助率:国1/3、地方公共団体1/3)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	32,000	30,500	27,500	25,000	25,000		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	21,078	23,067	13,893	11,362	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 23,067	▲ 13,893	▲ 11,362	-	-		
		予備費等	▲ 8,000	▲ 11,126	▲ 5,927	-	-		
		計	22,011	28,548	24,104	36,362	25,000		
	執行額	17,590	16,303	12,447	-	-			
	執行率 (%)	80%	57%	52%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	55%	53%	45%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	25,000	25,000	-					
	計	25,000	25,000	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を令和7年度までに4%とする。	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 計算式: 高齢者向け住宅供給量/高齢者人口	成果実績	%	2.4	2.5	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	4
			達成度	%	60	63	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標2」 総務省「人口推計」等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合を令和2年度までに20%とする。	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合 (計算式: 既存ストックを活用して整備したサービス付き高齢者向け住宅の年度毎の整備数/サービス付き高齢者向け住宅の年度毎の整備数)	成果実績	%	3.4	3.5	6.2	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	17	18	31	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(令和2年3月31日時点)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業の実施事業数	活動実績		件	555	460	387	
当初見込み			件	1,000	1,000	900	570	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業 執行額(X)／実施事業数(Y)	単位当たりコスト	百万円	28.7	32.2	28	-	
計算式		X/Y		15,922/555	14,817/460	10,840/387	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
		高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	実績値	%	2.4	2.5	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	3.1
		高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	実績値	%	78	77	75	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	84
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業による、サービス付き高齢者向け住宅の整備や住宅団地等における高齢者等の生活を支援する施設の整備の推進は、高齢者等の居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。								

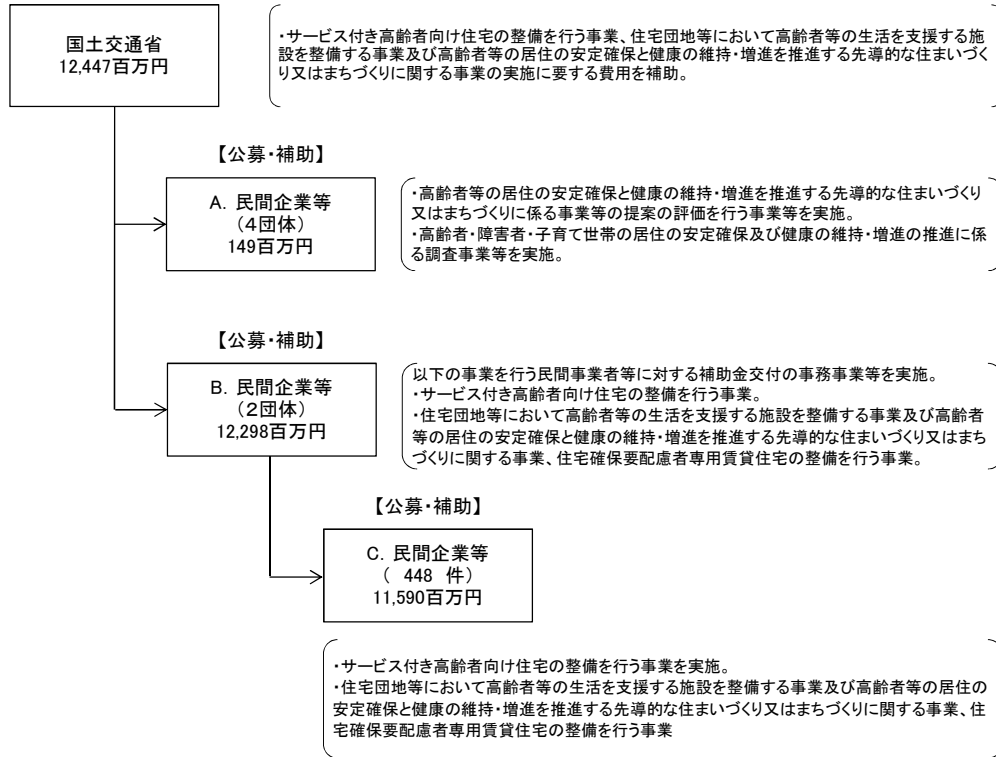
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未来投資戦略2017に位置付けられている「スマートウェルネス住宅の実現」を図るため、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、また、未来投資戦略2017の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、サービス付き高齢者向け住宅や高齢者生活支援施設の整備費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	民間事業者による事業の取り止め等が生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の遅延等により、事業の繰越が生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅の供給が促進されており、成果目標の達成に向けて順調な成果実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	申請件数が見込みを下回ったこと及び、年度内に事業が完了せずに繰越した件数が多かったことから、活動実績は見込みを下回っているが、事業は着実に実施されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備されたサービス付き高齢者向け住宅等は、高齢者等の居住の安定を確保するものとして活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅や住宅団地等における子育て支援施設等の供給が促進され、高齢者や子育て世帯等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現が図られている。					
	改善の方向性	令和元年度より新規事業として、人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業を開始した。今後は当該事業の経過を踏まえ、事業の効率化・適切な執行に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
-							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の内容改善	令和2年度に事業内容の拡充を行ったところであり、既存の事業内容と併せて、政策効果が高く、ニーズの大きい事業に対して支援が適切に行われるよう、事業を実施していく必要がある。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	令和2年度において拡充を行った事業及び既存事業においては、ニーズに合わせた支援に努めているところである。今後もニーズに応じた支援を適切に行う。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	221	平成24年度	236	平成25年度	115
平成26年度	111	平成27年度	114	平成28年度	114	平成29年度	114
平成30年度	118						
平成31年度	国土交通省 ( 0113 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			B.株式会社市浦ハウジング&プランニング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7	人件費	業務担当者人件費	242
報償費	委員謝金等	6	旅費	業務担当旅費	5
旅費	委員会、調査等交通費	2	需用費	消耗品費等	3
需用費	消耗品費等	4	役務費	通信運搬費	10
役務費	様々なウチ調査データ収集業務、通信運搬費、雑役務費	30	委託料	(株)リクルートスタッフィング 申請等受付業務、協力事務所等委託料	220
使用料及び賃借料	事務所賃借料、物品等借り上げ等使用料	6	使用料及び賃借料	事務所賃料等	33
			負担金、補助及び交付金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業等に対する補助	10,840
計		55	計		11,353
C.株式会社ノアコンツェル			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	建設工事費等	260			
計		260	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	スマートウェルネス住宅等推進モデル事業に係る調査事業	55	補助金等交付	-	--	
2	株式会社アルテップ	5011001027530	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る技術的な評価事務事業	30	補助金等交付	-	--	
3	一般財団法人高齢者住宅財団	4010005005205	居住支援活動の普及拡大に向けた調査事業	30	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人高齢者住宅協会	4010005017035	サービス付き高齢者向け住宅のあり方に関する調査業務	34	補助金等交付	-	--	
5								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業等を実施する者に対する補助金の交付等を行う事務事業	11,352.7	補助金等交付	-	--	
2	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	スマートウェルネス整備事業等を実施する者に対する補助金の交付等を行う事務事業	945.3	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ノアコンツェル	8430001009015	サービス付き高齢者向け住宅の整備	260	補助金等交付	-	--	
2	株式会社メディカル・ケア米子ホールディングス	5270002009099	サービス付き高齢者向け住宅の整備	241	補助金等交付	-	--	
3	株式会社コミュニティネット	8010001042652	サービス付き高齢者向け住宅の整備	234	補助金等交付	-	--	
4	フジ・アメニティサービス株式会社	2120101039097	サービス付き高齢者向け住宅の整備	155	補助金等交付	-	--	
5	個人A	-	サービス付き高齢者向け住宅の整備	140	補助金等交付	-	--	
6	社会医療法人 ピエタ会	3430005004660	サービス付き高齢者向け住宅の整備	124	補助金等交付	-	--	
7	野村不動産株式会社	9011101017056	サービス付き高齢者向け住宅の整備	109	補助金等交付	-	--	
8	さっぽろ高齢者福祉生活協同組合	9430005004408	サービス付き高齢者向け住宅の整備	103	補助金等交付	-	--	
9	個人B	-	サービス付き高齢者向け住宅の整備	78	補助金等交付	-	--	
10	個人C	-	サービス付き高齢者向け住宅の整備	78	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	災害時拠点強靱化緊急促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	市街地建築課	課長 宿本 尚吾			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	災害時拠点強靱化緊急促進事業制度要綱(R2.3.31改正)、 災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付要綱(R2.3.31 改正)、 国土強靱化基本計画(H30.12.14閣議決定)、首都直下地震 緊急対策推進基本計画(H27.3.31閣議決定) 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に 帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者及び負傷者を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅 困難者等を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について、国が必要な助成を行い、緊急的な促進を図る。具体的 には以下のとおり。 ○一時滞在施設整備事業：一時滞在施設として、帰宅困難者を受け入れるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 ○災害拠点病院等整備事業：災害拠点病院等として、災害拠点病院の要件に適合させるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 補助金の額：地方公共団体が実施する事業にあっては対象事業費の1/2、民間事業者等が実施する事業にあっては対象事業費の2/3								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,000	3,000	3,000	3,300	0		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	767	442	165	3			
		翌年度へ繰越し	▲ 442	▲ 165	▲ 3				
		予備費等	▲ 1,681	▲ 846	▲ 992				
	計		1,644	2,431	2,170	3,303	0		
	執行額		1,633	797	1,056				
	執行率 (%)		99%	33%	49%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		54%	27%	35%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費			新規事業である「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」に統合す るため。					
	(事項)住宅防災事業に必 要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備 促進事業費補助	3,300	0						
	計	3,300	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに大規模 災害時に特に多くの帰宅困 難者が見込まれる地域に おいて、帰宅困難者対策に 取組む地域割合を100%に する。	帰宅困難者対策(都市再生 安全確保計画等)に基づく対 策の実施、災害時拠点強 靱化緊急促進事業の実施) に取組む地域数/1日あた りの乗降客が数30万人以 上の駅周辺地域	成果実績	%	80	100	100	-	-
			目標値	%	-	100	100	-	100
			達成度	%	80	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ(都市再生安全確保計画等の作成状況調査等)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに災害拠点 病院を含む病院の耐震化 率を80%とする	耐震化された病院(災害拠 点病院を含む)数/病院 (災害拠点病院を含む)数	成果実績	%	73	75	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	91	94	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				当該年度の当該事業実施件数	活動実績	件	30	38
		当初見込み	件	38	39	36	22	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算執行額/実施件数		単位当たりコスト	百万円	54.4	21	32	150
		計算式	百万円/件	1632.8/30	797.4/38	1055.5/33	3300/22	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2018等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、必要性が高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	収益等が発生する施設ではないため、民間事業者等が負担することが困難。また、帰宅困難者等は、地元自治体外の住民が大半と想定されることから、当該自治体のみで負担することも困難。このため、地方公共団体と連携を図りながら国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2018等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、必要性が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係については、要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途について検討し、妥当なものであることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は外部からの帰宅困難者の受け入れに伴い付加的に必要となるものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、主に大規模災害時に発生する帰宅困難者のための受入れスペースを整備する民間事業者を対象とするものであるが、補助の前提となっている地方公共団体との協定締結に向けた調整に時間を要する場合や、民間事業者において本来業務との調整の結果計画が中止されるなど、当初予定していた事業が実施されなかったため。また、受入人数にかかる計画の変更や、入札等において予定と契約価格に差が生じたことに伴い、事業費が減少したため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関連工事の遅れにより繰越となったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の効率的な執行等に向けて、他省庁との連携・協力による事業推進等のためのガイドブックを作成し、HPでの公開等を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の整備に併せて帰宅困難者等を受け入れるスペース等を付加的に整備するものであり、効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対しての活動実績は年々改善しており、過去の実績値から勘案すると増加している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の執行にあたっては、事業の活用を促進するために令和2年度予算で制度拡充を行った他、令和2年1月に厚生労働省と連名で技術的助言を発出して地方公共団体関係部局に対して積極的な活用を促すなど、関係省庁とも連携して効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	地方公共団体等に対して引き続き積極的な活用を促進するとともに、制度内容について一層の周知、普及を図る。	

**外部有識者の所見**

-
---



行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容

近年頻発する災害への対応として、一時滞在施設や災害拠点病院の整備は重要な課題であり、本事業が効果的なものとなるよう、支援対象、要件などについて見直しを検討する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃止

本事業は終了するが、大規模な建築物の耐震化並びに大規模災害時に大量に発生する避難者及び帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備を支援する「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」を新たに創設して、地域の防災拠点となる建築物の整備を促進する。

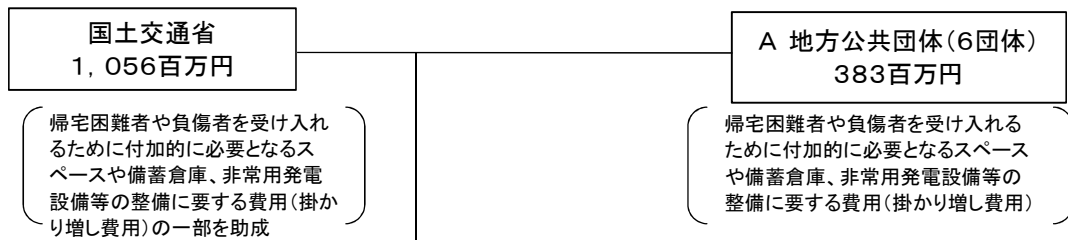
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

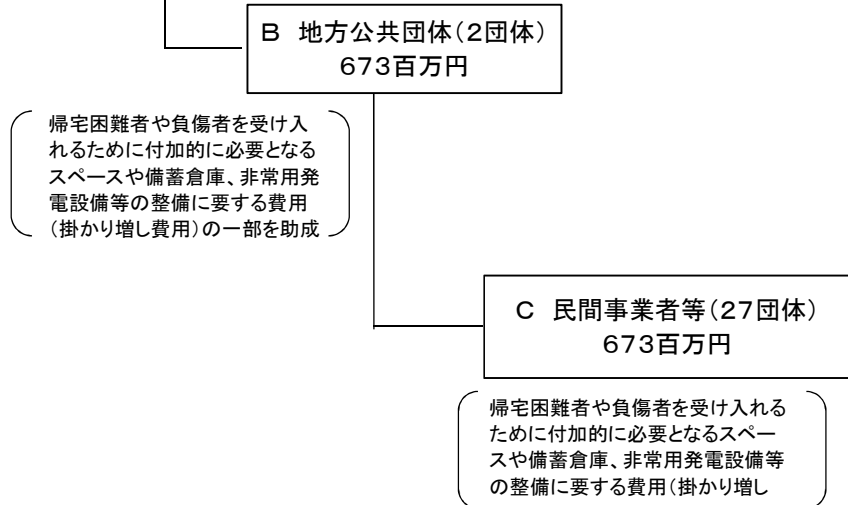
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-017	平成27年度	117	平成28年度	126	平成29年度	0115
平成30年度	0119						
平成31年度	国土交通省 ( 0114 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【補助】※地方公共団体が事業主体である場合



【補助】※民間事業者等が事業主体である場合



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.群馬県			B.東京都		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
設備費	受入スペース、防災備蓄倉庫、非常用発電機、耐震性貯水槽、防災井戸、マンホールトイレ、耐震対策	186	設備費	災害時拠点病院整備、一時滞在施設整備のための補助の交付(住友不動産株式会社)	633
計		186	計		633
C.住友不動産株式会社			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
設備費	帰宅困難者受入空間の整備(アトリウム屋内化)、バリアフリー昇降機・エスカレーター、防災備蓄倉庫新設、発電機(本体)、発電機室(躯体構築)、オイルタンク整備、貯水槽、非常用通信設備(Wi-Fi)、非常用情報提供設備	306			

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

	計		306	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	群馬県	7000020100005	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	186	補助金等交付	-	--	
2	横浜市病院事業管理者	-	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	155	補助金等交付	-	--	
3	さいたま市	2000020111007	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	21	補助金等交付	-	--	
4	名古屋市	3000020231002	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	9	補助金等交付	-	--	
5	熊本市	9000020431001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	7	補助金等交付	-	--	
6	岐阜県	4000020210005	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	5	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業、一時滞在施設整備事業)	633	補助金等交付	-	--	
2	熊本市	9000020431001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	40	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産株式会社	8011101010739	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	306	補助金等交付	-	--	
2	住友商事株式会社	1010001008692	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	117	補助金等交付	-	--	
3	熊本桜町再開発株式会社	3330001008444	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	40	補助金等交付	-	--	
4	日本赤十字社医療センター	-	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	31	補助金等交付	-	--	
5	虎ノ門駅前地区市街地再開発組合	2700150077121	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	23	補助金等交付	-	--	
6	東京瓦斯株式会社	6010401020516	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	23	補助金等交付	-	--	
7	学校法人山野学苑	6011005000391	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	20	補助金等交付	-	--	
8	東京建物株式会社・株式会社サンケイビル	6010001034998	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	18	補助金等交付	-	--	
9	トヨタモビリティ東京株式会社	5010401042032	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	14	補助金等交付	-	--	
10	蔵王産業株式会社	3010601019393	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	11	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	地域型住宅グリーン化事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	住宅生産課	課長 石坂 聡				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	地域型住宅グリーン化事業交付要綱					
主要政策・施策				主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給を促進するため、地域の住宅産業の主要な担い手である中小住宅生産者が、こうした住宅を効果的かつ継続的に供給できるようにするための技術力の向上、住宅供給体制の強化を行う。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中小住宅生産者が地域の住宅関連事業者(原木供給者、建材流通事業者、建築士等)と連携して、耐久性等に優れた長期優良住宅や省エネルギー性に特に優れたゼロエネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物といった良質な住宅・建築物を供給する場合及び省エネ改修を行う場合に、通常の住宅を建設する場合の工事費と比較した掛かり増し費用の1/2以下等について支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11,400	11,500	13,000	13,500	14,000			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	13,869	13,291	11,044	12,394	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 13,291	▲ 11,044	▲ 12,394	-	-			
		予備費等	2,000	-	-	-	-			
	計		13,978	13,747	11,650	25,894	14,000			
	執行額		11,457	10,081	8,938	-	-			
	執行率 (%)		82%	73%	77%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		101%	88%	69%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅防災事業費			中小住宅生産者による、耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅をより一層推進するため						
	(事項)住宅防災事業に必要な経費									
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	13,500	14,000							
	計	13,500	14,000							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.3	11.5	12.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	16	20	
			達成度	%	56.5	57.5	60.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を満たす住宅ストックの割合	成果実績	%	10	11	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	50	55	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業実施件数(補助対象住宅・建築物の完了実績件数)			活動実績	件	9,555	8,461	7,226	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	20,562	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X: 事業実績額(百万円) / Y: 事業実施件数 ※事業実績は、評価・事務業務を除く	単位当たりコスト	百万円	1.2	1.1	1.2	1.2	
		計算式	X/Y	11,048/9,555	9,718/8,461	8,566/7,226	R1繰越+R2当初=24,882 24,882/20,562=1.2	
<b>政策</b>	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
<b>施策</b>	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度
	12. 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.3	11.5	12.1	-	-
		目標値	%	-	-	-	16	20
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、「新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる」ことにより、長期間にわたって使用可能な良質な住宅ストックが形成されることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								
<b>政策</b>	3. 地球環境の保全							
<b>施策</b>	9. 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度
	32. 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合	実績値	%	10	11	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、「省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる」ことにより、住宅におけるエネルギー消費を削減し、温室効果ガスの排出を抑制するといった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								
<b>（第一階層） KPI</b>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
<b>（第二階層） KPI</b>	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表

2019

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及に対する社会的ニーズは高い一方で、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は資力や技術力、経験が十分でないことが多く、良質な住宅を供給する体制が不十分である。本事業はこうした住宅を効果的かつ継続的に供給するために、中小住宅生産者の技術力向上、住宅供給体制の強化を目的としていることから、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。また、本事業の補助対象事業者となる住宅生産者の事業区域は特定の地方自治体に限らない。さらに、供給の主要な担い手である中小住宅生産者やその関係民間団体は、資力や技術力、経験が十分でないことから、そのような住宅を自動努力のみで供給・普及することは困難である。したがって、国による支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、中小住宅生産者が地域の関連事業者と連携して行うことを要件として、耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給について直接に補助することで、こうした取組の効果的かつ継続的な展開を実現するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は住生活基本計画等に位置付けられた政策であることから、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の一部を補助するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)としており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約から工事完了まで、相応の期間を要するため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は、平成22年度と比べ増加しているが、さらに継続して普及が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された住宅・建築物の活用に加え、その事例や担当工務店を広く一般に公開することにより事業の成果の普及に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「長期優良住宅化リフォーム推進事業」は既存住宅のリフォームに対する補助である一方、本事業は新築住宅の建設に対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0117		長期優良住宅化リフォーム推進事業
点検・改善結果	点検結果	効率的な執行の観点から、令和元年度の実績等を精査し、これを踏まえた配分を行う。		
	改善の方向性	地域における住宅生産体制の強化が図られるよう、より効率的な執行の観点から、事業の進捗状況の調査の実施や優良事例の紹介等、工夫に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
本年度が最終年度であるにもかかわらず、成果目標を大きく下回っている。また、連続して予算の繰り越しが認められる。これは、成果目標が適切でないのか、それとも、事業内容に問題があるのかを検討し、少なくとも後者については精査が必要ではないか。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
抜本的な改善の観点から	事業の効果を向上させるため、本事業のこれまでの執行状況を調査するとともに、政策目的と支援対象の実情に照らして事業内容の改善を検討すべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

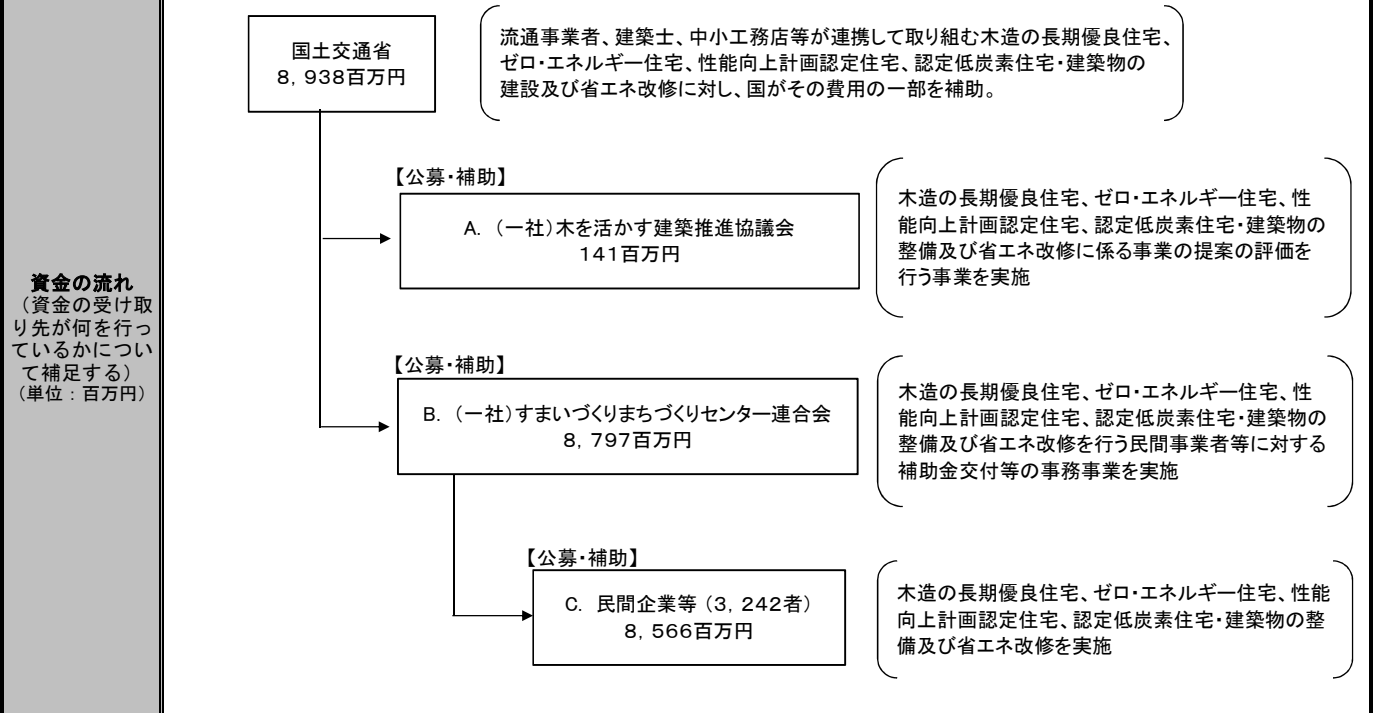
令和元年度以降、執行状況を改善する為に、  
 ・各採択グループに予算を配分していたが、ミスマッチが生じていたため、年度後半は各グループの予算残額をプールして執行する「先着順方式」を導入  
 ・グループ採択の早期化による事業期間の確保 等  
 事業効果を向上するために、  
 ・グループによる所属工務店への協力、サポート体制の強化  
 ・未経験工務店の補助活用へのインセンティブの強化 等  
 に取り組んでおり、引き続き、事業内容の改善を図っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-016	平成28年度	128	平成29年度	117
平成30年度	120						
平成31年度	国土交通省 ( 0115 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(一社)木を活かす建築推進協議会			B.(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	51	人件費	補助事業実施のための人件費	150
旅費	委員・事務局等旅費	3	旅費	委員・事務局等旅費	7
庁費	報奨金・需用費・役務費等	87	庁費	報奨金・需用費・役務費等	74
			その他	事業費	8,566
計		141	計		8,797
C.伸和住宅株式会社			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	事業費	22			
計		22	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)木を活かす建築推進協議会	6010405007831	地域型住宅グリーン化事業の評価事業	141	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	地域型住宅グリーン化事業の事務事業	8,797	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伸和住宅株式会社	6380001017512	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	22	補助金等交付	-	-	
2	溝田建築設計株式会社	4330001021628	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	21	補助金等交付	-	-	
3	株式会社木のすまい工房	9040001024498	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	21	補助金等交付	-	-	
4	株式会社エバーフィールド	1330002024979	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	18	補助金等交付	-	-	
5	株式会社高橋住研	8370501000314	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	18	補助金等交付	-	-	
6	株式会社styledesign	8050001032749	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	18	補助金等交付	-	-	
7	株式会社広和木材	1200001023350	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	17	補助金等交付	-	-	
8	ブライムホーム株式会社	7050001035851	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	17	補助金等交付	-	-	
9	株式会社ワカヒサ工務店	7330001011691	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	16	補助金等交付	-	-	
10	宏州建設株式会社	8220001002668	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	15	補助金等交付	-	-	



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	長期優良住宅型リフォーム推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課	課長 石坂 聡			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	長期優良住宅化リフォーム推進事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び子育てしやすい環境の整備等を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	既存住宅の長寿命化や省エネ化等に資する性能向上リフォームや子育て世帯向け改修に対する支援を行う。(補助率:1/3)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,100	4,200	4,500	4,500	4,500		
		補正予算	-	-	500				
		前年度から繰越し	3,344	3,328	2,253	2,899			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,328	▲ 2,253	▲ 2,899				
		予備費等	▲ 500	▲ 1,500	▲ 1,000				
	計		3,616	3,775	3,354	7,399	4,500		
	執行額		3,407	2,568	2,016				
	執行率 (%)		94%	68%	60%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		83%	61%	40%				
<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必要な経費								
	住宅市街地総合整備促進事業費補助		4,500	4,500					
	計		4,500	4,500					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。	成果実績	兆円	-	7	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
		達成度	%	-	58.3	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、「国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、「総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、「総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、「大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム」国土交通省住宅局調べ(H25)								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合(平成26年度:7%)	成果実績	%	10	11	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	50	55	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) 国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年までに住宅の耐震化率を95%まで引き上げる。	住宅の耐震化率 ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。(平成25年:約82%)	成果実績	%	-	-	87	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	95	
		達成度	%	-	-	92	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」等)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業実施戸数	活動実績		戸	5,507	3,870	3,116		
		当初見込み	戸	11,336	9,464	7,914	9,243		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X:事業実施戸数の補助金額(百万円) / Y:事業実施戸数 ※事業実績は、評価業務除く。	単位当たりコスト		百万円/戸	0.6	0.6	0.6	0.7	
		計算式	X/Y	3058/5507	2283/3870	1744/3116	6756/9243 R1年度繰越分(4643戸) +R2年度当初分(4600戸) ※R1年度は補正繰越分含む		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		13 リフォームの市場規模	実績値		兆円	-	7	-	-
	目標値		兆円	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								
	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		実績値	%		10	11	-	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	20		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									
政策	4 水害等災害による被害の軽減								
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	47 ①住宅の耐震化率	実績値		%	-	-	87	-	-
目標値		%	-	-	-	-	95		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、住宅の耐震化率を約95%まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、水害等災害による被害の軽減をより一層促進することができる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
目標値		-	-		-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び子育てしやすい環境の整備は国民や社会ニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未来投資戦略2017等に位置づけられている「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－(平成27年11月26日)」に位置づけられている「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するための三世帯同居・近居の環境整備」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は既存住宅の長寿命化等の政策目的のため、性能向上のための追加的な費用を補助するものであり、また未来投資戦略2017や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の実現に向けた優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用の1/3を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、限度額を設定するとともに、補助率(1/3)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者が交付事務等に要した費用に限定して支出している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用に対して補助する等、必要なものに限定して支出している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	申請件数が、当初の見込みを下回ったため、不用が生じた。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を引き上げるため、引き続き取組が必要である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和元年度当初予算による事業実施戸数について、申請件数が見込みを下回ったこと及び、年度内に事業完了せずに繰越した件数が多かったことから、当該年度の活動実績は見込みを下回っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「地域型住宅グリーン化事業」は新築住宅の建設に対する補助である一方、本事業は既存住宅のリフォームに対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。			
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0116</td> <td>地域型住宅グリーン化事業</td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	国土交通省
所管府省名	事業番号	事業名				
国土交通省	0116	地域型住宅グリーン化事業				
点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、早期公募、説明会の開催、年度途中の執行状況の管理等の執行の円滑化に向けた取り組みを実施した。なお、不用や繰越が発生していることから、更なる執行管理が必要である。				
	改善の方向性	令和2年度は、事業者のニーズを踏まえた運用改善を実施し、申請件数の増加に努める。また、これまでに実施した執行円滑化に向けた取組を継続し、適切な執行に努める。				

**外部有識者の所見**

-

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善 内 容	本事業のこれまでの成果や執行状況を踏まえて検討を行い、政策目的である住宅リフォーム市場規模の拡大や住宅ストックの質の向上により一層貢献できるような事業内容の改善を検討すべき。
---------------------------------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

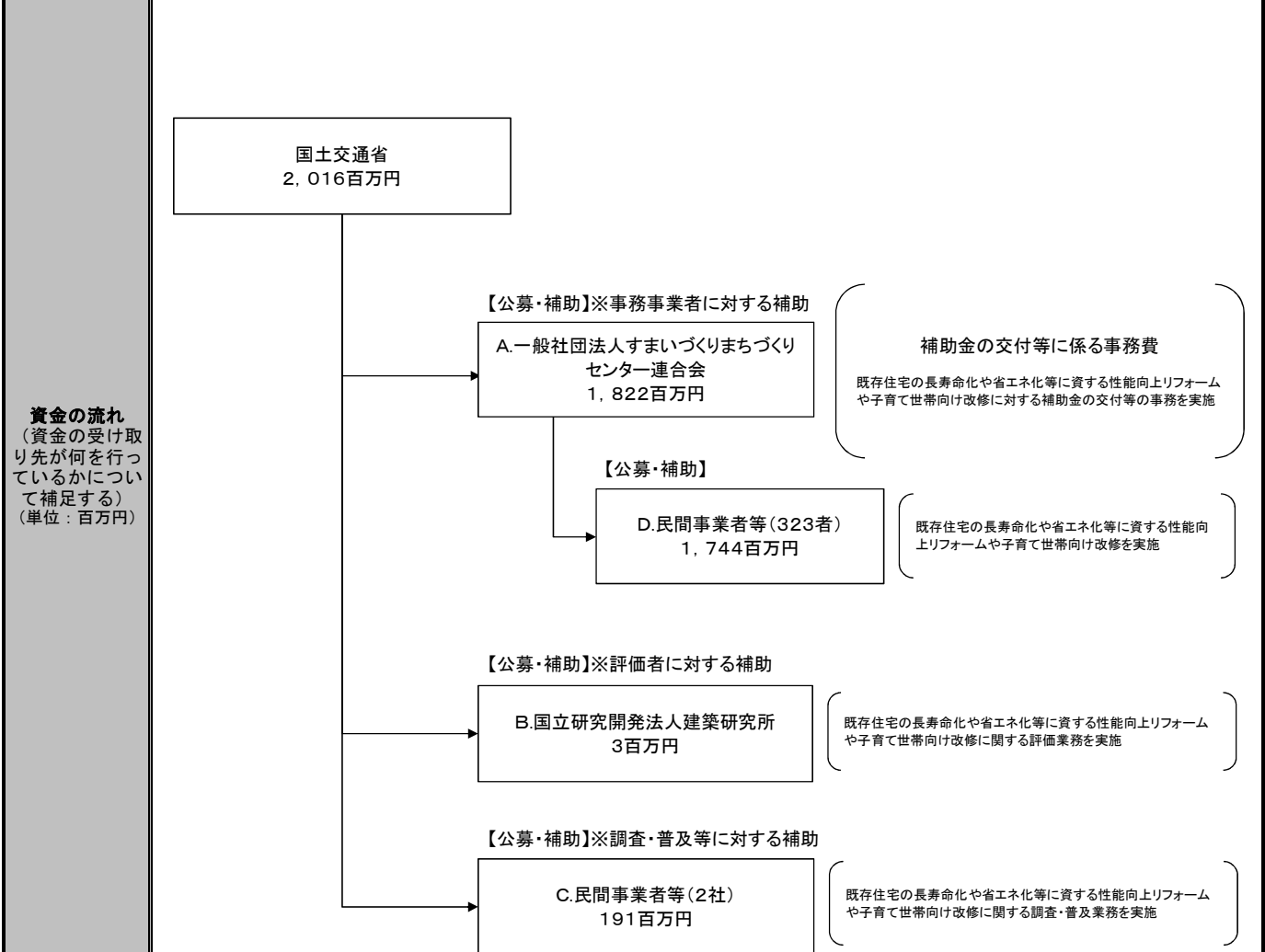
執 行 等 改	本事業は令和2年度当初予算事業より、工期の長い共同住宅等について、制度を活用しやすくするための運用改善を実施し、執行改善に努めているところ。なお、令和3年度概算要求においては、リフォーム市場の拡大に向けて、社会のニーズを踏まえた補助対象の拡充を要求している。
------------------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新-28-0010	平成29年度	0118
平成30年度	0121						
平成31年度	国土交通省 ( 0116 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			B.国立研究開発法人建築研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	事業費	1,744.4	人件費	補助事業実施のための人件費	2.6
	人件費	補助事業実施のための人件費	57.8	庁費	報償金、需用費、役務費等	0.5
	庁費	需用費、役務費	18.5	旅費	職員等旅費	0.1
	旅費	職員等旅費	0.8			
	計		1,821.5	計		3.2
	C.株式会社市浦ハウジング&プランニング			D.住友不動産株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	82.7	その他	事業費	206.1
庁費	委託料、賃金、需用費、役務費等	83.5				
旅費	所員、講師の旅費	0.5				
計		166.7	計		206.1	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る補助金の交付等の事務	1,821.5	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る評価業務	3.2	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る調査・普及等の業務	166.7	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社日建学院	9013301021795	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る調査・普及等の業務	24.7	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産株式会社	8011101010739	長期優良住宅化リフォームの実施	206.1	補助金等交付	-	-	-
2	建装工業株式会社	6010401009377	長期優良住宅化リフォームの実施	145.9	補助金等交付	-	-	-
3	大和ハウスリフォーム株式会社	8120001105555	長期優良住宅化リフォームの実施	102.9	補助金等交付	-	-	-
4	京浜管鉄工業株式会社	8011101031743	長期優良住宅化リフォームの実施	100	補助金等交付	-	-	-
5	住友林業ホームテック株式会社	8010001071387	長期優良住宅化リフォームの実施	89.1	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社ティーエスケー	4040001017911	長期優良住宅化リフォームの実施	40	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社長谷工リフォーム	1010401081240	長期優良住宅化リフォームの実施	39	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社長谷工スマイルコミュニティ	3010401087624	長期優良住宅化リフォームの実施	28.7	補助金等交付	-	-	-
9	積水ハウスリフォーム中日本株式会社	4120001108751	長期優良住宅化リフォームの実施	28.1	補助金等交付	-	-	-
10	東陽AP株式会社	9450001006785	長期優良住宅化リフォームの実施	26.8	補助金等交付	-	-	-
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>					チェック			